

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成26年6月30日
【事業年度】	第108期（自平成25年4月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	興和株式会社
【英訳名】	Kowa Company, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 三輪 芳弘
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦三丁目6番29号
【電話番号】	名古屋<052>（963）3022
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務本部長 野々村 明輝
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦三丁目6番29号
【電話番号】	名古屋<052>（963）3022
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員財務本部長 野々村 明輝
【縦覧に供する場所】	興和株式会社 東京支店 （東京都中央区日本橋本町三丁目4番14号） 興和株式会社 大阪支店 （大阪府中央区淡路町二丁目3番5号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (百万円)	233,271	266,224	292,332	327,064	359,610
経常利益 (百万円)	8,044	6,224	9,616	3,436	5,738
当期純利益又は当期純損失 (百万円)	1,736	1,839	11,721	2,176	1,679
包括利益 (百万円)	-	2,205	11,975	5,565	2,758
純資産額 (百万円)	108,546	120,188	129,164	134,263	133,772
総資産額 (百万円)	268,863	340,540	364,779	412,164	444,731
1株当たり純資産額 (円)	3,477.58	3,554.45	3,902.62	4,060.34	3,930.25
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(円)	59.58	59.98	381.86	70.91	54.76
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	39.6	32.0	32.8	30.2	27.1
自己資本利益率 (%)	1.6	1.7	10.2	1.8	1.4
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	12,857	10,077	8,003	9,582	15,981
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	17,097	14,324	5,159	29,074	17,900
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	4,626	10,863	4	36,189	12,190
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	16,843	23,288	26,385	24,742	36,239
従業員数 (人)	4,174	4,566	4,715	5,202	5,819
[外、平均臨時雇用者数]	[542]	[1,125]	[1,116]	[1,185]	[1,870]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第104期、第105期、第106期及び第108期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率は、提出会社の株式は非上場のため記載しておりません。

5. 第105期の各数値については、遡及修正後の数値を記載しております。

## ( 2 ) 提出会社の経営指標等

回次	第104期	第105期	第106期	第107期	第108期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (百万円)	180,113	199,252	206,936	220,321	189,681
経常利益 (百万円)	5,253	7,961	10,054	2,536	2,679
当期純利益 (百万円)	2,270	4,190	10,911	1,550	1,401
資本金 (百万円)	3,840	3,840	3,840	3,840	3,840
発行済株式総数 (千株)	37,770	37,770	37,770	37,770	37,770
純資産額 (百万円)	91,253	94,477	104,318	109,779	109,317
総資産額 (百万円)	206,988	233,676	257,528	283,779	297,500
1株当たり純資産額 (円)	2,972.76	3,077.87	3,398.48	3,578.23	3,565.65
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	18 (-)	18 (-)	18 (-)	18 (-)	18 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	73.97	136.52	355.47	50.53	45.71
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.1	40.4	40.5	38.7	36.7
自己資本利益率 (%)	2.5	4.5	11.0	1.4	1.3
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	24.3	13.2	5.1	35.6	39.4
従業員数 [外、平均臨時雇用者数]	1,866 [259]	1,810 [290]	1,841 [313]	1,843 [299]	1,832 [278]

(注) 1. 売上高にはその他の営業収益が含まれております。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 株価収益率は、提出会社の株式は非上場のため記載しておりません。

## 2【沿革】

明治27年12月	名古屋市中区に服部兼三郎商店創立（綿布問屋）
大正元年10月	株式会社服部商店設立（資本金100万円、繊維品卸売業、輸出入業）
大正3年4月	織布業を開始（名古屋市中区に桜田工場新設）
大正7年5月	紡績業を開始（愛知県江南市に古知野工場新設）
大正8年9月	紡績工場として、熱田工場（名古屋市）を新設
昭和14年11月	商事部門と紡績部門（現 興和紡株式会社）を分離して株式会社カネ力服部商店（名古屋市中区宮町）設立（資本金200万円）
昭和15年2月	株式会社服部商店に商号変更
昭和18年8月	興服産業株式会社に商号変更
昭和21年6月	愛知県蒲郡市に蒲郡工場を新設し光学部門を創設（光学機器、レンズ類製造開始）
昭和22年4月	名古屋市中区に名古屋工場を新設し医薬品部門（現 医薬事業部）を創設（医薬品製造開始）
昭和29年6月	本店を現住所に移転（旧本店 名古屋市中区宮町）
昭和29年7月	興和新薬株式会社（現 連結子会社）を設立
昭和33年10月	東京都板橋区に電機機器部門を創設（現 ライフサイエンス事業部及び環境・省エネ事業部）
昭和33年12月	東京都調布市に調布工場を新設（電機機器製造開始）
昭和35年5月	興和株式会社に商号変更
昭和39年4月	東京都東村山市に東京研究所（現 東京創薬研究所）を創設（医薬品研究）
昭和39年7月	静岡県富士市に富士工場を新設（医薬品製造）
昭和61年12月	Kowa Europe GmbH（現 連結子会社）を設立
昭和63年2月	La Esperanza Delaware Corp.（現 連結子会社）を設立
平成元年11月	Kowa Asia Ltd.（現 連結子会社）を設立
平成3年6月	株式会社光研（現 連結子会社 興和光学株式会社）を株式の取得により子会社とする
平成7年3月	浜松市北区に浜松工場を新設（医療機器製造）
平成11年1月	Kowa Research Europe Ltd.（現 連結子会社）を設立
平成11年7月	株式会社名古屋観光ホテル（現 連結子会社）を株式公開買付により子会社とする
平成15年11月	日研化学株式会社（現 連結子会社）を株式の取得により子会社とする
平成18年10月	日研化学株式会社から興和創薬株式会社（現 連結子会社）に商号変更
平成19年7月	興和創薬株式会社（現 連結子会社）から真岡工場（栃木県真岡市）を譲受
平成20年9月	ProEthic Pharmaceutical, Inc.社の買収を行い、社名を Kowa Pharmaceuticals America, Inc.（現 連結子会社）に変更
平成21年4月	キャリア&リース株式会社（現 連結子会社）を設立
平成22年1月	Kowa Trading Company (S) Pte. Ltd.をKowa South East Asia Pte. Ltd.（現連結子会社）に商号変更
平成22年6月	株式会社インコントロ（現 連結子会社）を設立
平成22年8月	株式会社丸栄（現 連結子会社）を第三者割当増資による株式の取得により子会社とする
平成22年10月	吸収分割により興和紡績株式会社（現 興和紡績株式会社）のヘルスケア事業、精密機器事業及び不動産事業の一部を承継する
平成23年3月	テネリータ株式会社（現 連結子会社）を設立
平成23年11月	興和ジェネリック株式会社（現 連結子会社）を設立
平成24年3月	株式会社名古屋観光ホテル（現 連結子会社）を株式交換により完全子会社とする
平成24年9月	Philippine-Japan Active Carbon Corp.（現 連結子会社）を株式の取得により子会社とする
平成24年10月	株式会社クリエーション（現 連結子会社）を株式の取得により子会社とする
平成25年10月	株式会社ナゴヤキャッスル（現 連結子会社）を株式の取得により子会社とする

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社88社及び関連会社18社（平成26年3月31日現在）により構成されており、国内及び海外における各種商品の販売を主要事業とし、その他商品の製造・加工・販売・サービスの提供等の業務に携わっております。

事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け並びにセグメントとの関連は次のとおりであります。

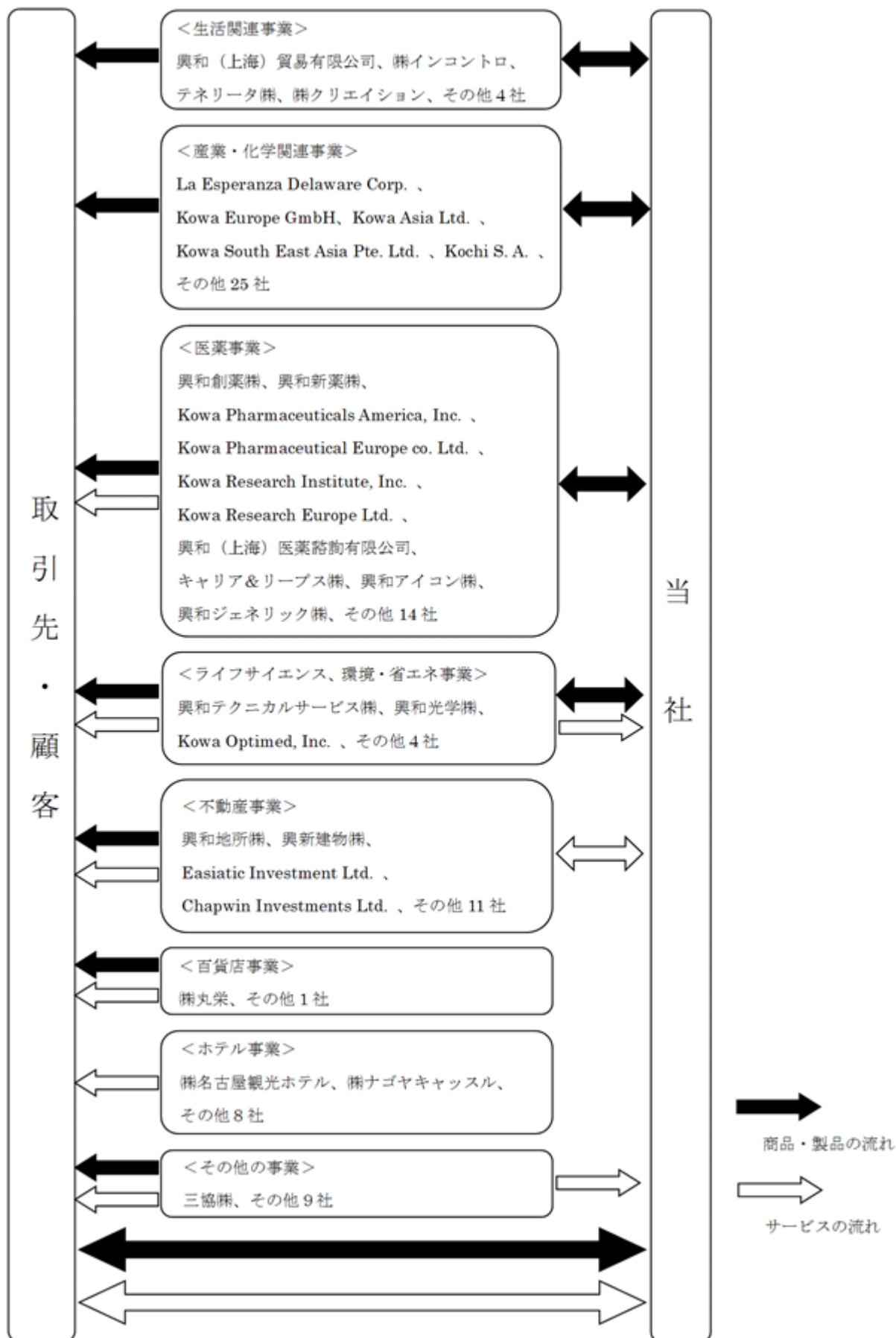
なお、次の8部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

また、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

生活関連事業	綿糸、化合繊維、綿織物、毛・麻織物、化合繊維物、綿ニット、合繊ニット、レディースウェア、メンズウェア、キッズウェア、リビング製品、ファッション雑貨、フィッシンググッズ等	当社、興和(上海)貿易有限公司、 (株)インコントロ、テネリータ(株)、 (株)クリエイション、その他4社  (会社総数9社)
産業・化学 関連事業	自動包装機械、各種検査機、製薬関連設備資材、液晶関連設備資材、医薬化粧品原料、工業用薬品原料、食品原料、酒類、加工食品、樹脂塗料原料、活性炭、石炭、コークス、船舶、鋼材、セラミック、窯業原料等	当社、La Esperanza Delaware Corp.、 Kowa Europe GmbH、Kowa Asia Ltd.、 Kowa South East Asia Pte. Ltd.、 Kochi S. A.、その他25社  (会社総数31社)
医薬事業	〔医療用医薬品〕 代謝賦活剤、高コレステロール血症治療剤、心・腎疾患治療剤、2型糖尿病治療剤、高血圧・狭心症治療剤、慢性肝疾患治療剤、アレルギー性疾患治療剤、緑内障・高眼圧症治療剤、喘息治療剤、血液代用剤、経口浸透圧利尿・メニエール病改善剤、血清カリウム抑制剤等 〔OTC（一般用）医薬品〕 総合胃腸薬、食前胃腸薬、整腸剤、かぜ薬、鼻炎治療剤、口腔用スプレー剤、総合ビタミン剤、消炎鎮痛剤等 〔医薬部外品〕 胃腸ドリンク（健胃清涼剤）、薬用化粧クリーム等 〔衛生雑貨品〕 マスク、インソール、関節保護材、花粉・紫外線プロテクトグラス、冷却材、空間用虫よけ剤等 〔化粧品〕 ポディーパウダー 〔健康食品〕 栄養補助食品、健康補助食品、機能性食品等 〔医療機器〕 眼内レンズ等	当社、興和創薬(株)、興和新薬(株)、 Kowa Pharmaceuticals America, Inc.、 Kowa Pharmaceutical Europe Co.Ltd.、 Kowa Research Institute, Inc.、 Kowa Research Europe Ltd.、 興和(上海)医薬諮詢有限公司、 キャリア&リーブス(株)、興和アイコン(株)、 興和ジェネリック(株)、その他14社  (会社総数25社)
ライフサイエ ンス、環境・ 省エネ事業	LED応用製品、監視用レンズ、スポッティングスコープ、レーザーフレアメーター、視野計、眼底カメラ、緑内障手術装置、眼鏡機器類等	当社、興和テクニカルサービス(株)、興和光学(株)、 Kowa Optimed, Inc.、その他4社  (会社総数8社)
不動産事業	不動産売買・賃貸等	当社、興和地所(株)、興新建物(株)、 Easiatic Investment Ltd.、 Champwin Investments Ltd.、その他11社  (会社総数16社)
百貨店事業	百貨店業	(株)丸栄、その他1社  (会社総数2社)
ホテル事業	ホテル業等	当社、(株)名古屋観光ホテル、(株)ナゴヤキャッスル、 その他8社  (会社総数11社)
その他の事業	CBTサービス、eラーニングサービス、保険代理店業、リース業等	当社、三協(株)、その他9社  (会社総数11社)

[ 事業系統図 ]

以上に述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有〔又は被所有〕割合(%)	関係内容
(連結子会社) 丸栄 *1*5*8	名古屋市 中区	9,937	百貨店事業 (百貨店業)	69.98 (0.23)	役員の兼任等 ... 有
興和創薬 *1*2	東京都 中央区	3,500	医薬事業(医薬品の販売)	100	当社医薬品の販売 役員の兼任等 ... 有
興和新薬 *1*3	名古屋市 中区	100	医薬事業(医薬品等の販売)	100	当社医薬品等の販売 役員の兼任等 ... 有
Kowa Pharmaceuticals America, Inc. *9	アメリカ (アラバマ州)	US\$ 26,196千	医薬事業(医薬品の製造販売)	100	医薬事業の米州における拠点会社 当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有
La Esperanza Delaware Corp.	アメリカ (デラウェア州)	US\$ 37,170千	産業・化学関連事業 (有価証券投資)	100	米州地区における拠点会社 役員の兼任等 ... 有
Kowa Europe GmbH *1	ドイツ (デュッセルドルフ)	ユーロ 8,088千	産業・化学関連事業(貿易業)	100	欧州地区における拠点会社 役員の兼任等 ... 有
Kowa Pharmaceutical Europe Co. Ltd. *1	イギリス (ウォーキングラム)	ポンド 7,000千	医薬事業(医薬品の製造販売)	100	医薬事業の欧州における拠点会社 当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有
Easiatic Investment Ltd. *1	中国 (香港)	HK\$ 37,155千	不動産事業 (不動産投資)	100	不動産投資 役員の兼任等 ... 有
Kowa South East Asia Pte. Ltd. *1	シンガポール	US\$ 43,473千	産業・化学関連事業 (有価証券投資)	69.92	東南アジア・オセアニア地区における拠点会社 役員の兼任等 ... 有
Kowa Asia Pacific Pte. Ltd. *4*8	シンガポール	US\$ 750千	産業・化学関連事業 (貿易業)	100 (100)	役員の兼任等 ... 有
興和地所 *1*7*8	名古屋市 東区	480	不動産事業 (不動産業)	50.00 (16.67)	役員の兼任等 ... 有
興和鳳凰 *1	東京都 渋谷区	450	ホテル事業 (有価証券投資)	100	役員の兼任等 ... 有
興和愛織会館 *1*6*7	名古屋市 中区	430	不動産事業 (不動産業)	35.71 17.86	役員の兼任等 ... 有
興和ナゴヤキャッスル *1	名古屋市 西区	900	ホテル事業 (ホテル業)	51.00	役員の兼任等 ... 有
興和名古屋観光ホテル	名古屋市 中区	80	ホテル事業 (ホテル業)	100	当社所有の土地を賃借している 役員の兼任等 ... 有
興和興和光学	埼玉県 草加市	80	ライフサイエンス、環境・省エネ事業(精密機械器具製造・販売)	100	役員の兼任等 ... 有
興和インコントロ	大阪市 中央区	90	生活関連事業 (衣料品・生活用品の企画・製造・販売)	100	当社より資金援助を受けている 役員の兼任等 ... 有
興和アイコン	愛知県 春日井市	50	医薬事業(眼内レンズ製造販売)	100	役員の兼任等 ... 有
その他50社					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有〔又は被所有〕割合(%)	関係内容
(持分法適用関連会社)					

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 [又は被 所有]割 合(%)	関係内容
東和光電(蘇州)有限公司	中国 (蘇州)	人民元 195百万	産業・化学関連 事業(液晶パネル 製造加工)	44.00	役員の兼任等 ... 有
D.ID Corporation	韓国 (忠南)	ウォン 9,415百万	産業・化学関連 事業(液晶パネル 加工組立)	35.14	役員の兼任等 ... 有
その他5社					
(その他の関係会社) 興和紡(株)	名古屋市 中区	50	不動産事業等	[23.32]	役員の兼任等 ... 有

(注)\*1: 特定子会社に該当しております。

\*2: 興和創薬(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

興和創薬(株)

(1) 売上高	74,987百万円
(2) 経常利益	2,849百万円
(3) 当期純利益	1,097百万円
(4) 純資産額	17,386百万円
(5) 総資産額	39,926百万円

\*3: 興和新薬(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

興和新薬(株)

(1) 売上高	38,395百万円
(2) 経常利益	1,374百万円
(3) 当期純利益	913百万円
(4) 純資産額	7,604百万円
(5) 総資産額	27,228百万円

\*4: Kowa Asia Pacific Pte. Ltd.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

Kowa Asia Pacific Pte. Ltd.

(1) 売上高	52,742百万円
(2) 経常利益	331百万円
(3) 当期純利益	303百万円
(4) 純資産額	298百万円
(5) 総資産額	14,082百万円

\*5: 有価証券報告書を提出しております。

\*6: 議決権所有割合の内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

\*7: 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

\*8: 議決権の所有割合の( )は、間接所有で内数であります。

\*9: 債務超過の状況にある連結子会社であり、債務超過の額は16,459百万円であります。



## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
生活関連事業	469 [99]
産業・化学関連事業	382 [12]
医薬事業	3,435 [600]
ライフサイエンス、環境・省エネ事業	275 [84]
不動産事業	31 [5]
百貨店事業	224 [317]
ホテル事業	698 [689]
報告セグメント計	5,514 [1,806]
その他の事業	72 [7]
全社(共通)	233 [57]
合計	5,819 [1,870]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 従業員数が前連結会計年度末に比べ617人増加したのは、主として㈱ナゴヤキャッスルを連結の範囲に含めたことによるものです。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

## (2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,832 [278]	39.0	15.3	6,648,772

セグメントの名称	従業員数(人)
生活関連事業	148 [34]
産業・化学関連事業	95 [10]
医薬事業	1,118 [133]
ライフサイエンス、環境・省エネ事業	157 [33]
不動産事業	19 [5]
ホテル事業	4 [0]
報告セグメント計	1,541 [215]
その他の事業	58 [6]
全社(共通)	233 [57]
合計	1,832 [278]

- (注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには、興和労働組合、丸栄労働組合(いずれも全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟(UAゼンセン)に加盟)並びに名古屋観光ホテル労働組合(サービス・ツーリズム産業労働組合連合に加盟)があります。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、アベノミクス効果による株高・円安傾向の中、国内需要を中心として、雇用・所得環境の改善を背景に底堅く推移し、特に年度末にかけては消費税率引き上げ前の駆け込み需要が本格化しました。この一方で、大幅な円安にもかかわらず新興国向けを中心に輸出は伸び悩み、国内需要の堅調を背景に輸入が高い伸びを続けていることから、貿易収支の悪化は引き続き進行しており、デフレ脱却の行方や消費税率引き上げ後の反動減と相俟って、今後の見通しは依然として不透明な状況にあります。

このような状況の中で、当社グループは、生活関連事業及び産業・化学関連事業におきましては、円安による輸出競争力の向上を足掛かりにした販売力の強化と、三国間貿易の更なる拡大に努めました。また、医薬事業におきましては、一層のグローバル化に対応し、海外での研究開発・販売拠点の拡充を図るとともに、国内物流体制の整備を図り物流コストの削減と効率化に努めました。さらに、環境・省エネ事業におきまして、静岡県富士市にて太陽光発電による売電事業を開始し、ホテル事業におきまして、株式会社ナゴヤキャッスルを傘下に収めるなど、各セグメントにおいて積極的に事業の拡大に努めました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高3,596億1千万円（前年同期比10.0%増）、経常利益57億3千8百万円（前年同期比67.0%増）、当期純利益は、16億7千9百万円（前年同期は当期純損失21億7千6百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### 生活関連事業

ファッション雑貨・フィッシンググッズ部門は、履物輸入は革靴の受注が伸び悩み企画問屋向けに苦戦したものの、靴専門チェーン・アパレル系小売向けはおおむね好調を維持しております。欧州からの輸入アパレルも引き続き堅調を維持しており、雑貨はシーズン定番であるクリスマスアイテムが大きく伸長しました。また、釣具輸出は欧州などの主力市場ははまだ回復途上ですが、東南アジアなどの新興市場が順調でした。展示会への出店、雑誌・Web媒体・SNSなどでの宣伝が功を奏し、新製品が寄与するなどおおむね順調に推移しました。

テキスタイル部門は、一昨年末からの円安傾向により輸入価格が高騰している中で、国内市況が悪いため定番輸入品売値への転嫁が出来なかったことから、国内での生地販売は苦戦が続きました。また、大手アパレル・量販店のASEAN地区縫製が本格化し、生地から製品まで一貫して現地生産する動きが顕著となったため、日本製生地の需要は減少していることもあり、海外での生地生産と三国間貿易に注力してまいりました。

アパレル部門は、メンズ・レディス・子供服の各分野とも、円安に伴う輸入・生産コストの上昇が厳しく、採算が悪化しました。秋物は台風などの天候不順、冬物は都市部での週末ごとの大雪、と節目での消費が伸びずに低調でしたが、その中において、ウールコート、皮革ジャケット・ニットアウター製品・マフラー等防寒小物が百貨店、ショッピングセンターとともに堅調に推移し、売上を牽引しました。なお、ライフスタイルが多様化し、衣料のみならず生活雑貨品の販売が増えていることから、ブランドの開発・導入、アイテムの拡大により、小売部門の強化を図っております。

ユニホーム部門は、過剰在庫の調整が少しずつ進行したこともあり、新規商品提案と生産体制の立て直しを進めた結果、徐々に受注が戻ってまいりました。また、生産面においてもベトナム工場をメインに、ASEAN地区の海外縫製工場の整備に努めてまいりました。

キャラクター部門は、ヒットキャラクター不在の状況が続いている中で、新たなヒットキャラクターの発掘に注力してまいりました。40周年キャンペーンを展開している「ハローキティ」や新たに契約を締結しました「LINEキャラクター」、「MR MEN & LITTLE MISS」及びテレビ放映の始まった「ドラゴンボール」での商品展開を進めております。

ブランディング部門は、各ブランドとも認知度の上昇にともない、消費税率引き上げ前の駆け込み需要の取り込みが出来たこともあり、総じて売上は順調に進捗しましたが、円安に影響を受けた輸入価格の上昇が採算性の悪化を招き、利益確保には苦戦しました。

㈱インコントロでは、“Vivienne Westwood”が好調な結果を残しており、特に原宿ラフォーレに出店したアングロマニア・ライセンス店は、雑貨主体の展開で注目されておりますので、今後も出店を加速し、収益の柱として育ててまいります。また、その他のインポートブランドは若干苦戦をしておりますが、国産プライベートブランドは、小規模ながらも丁寧な物作りが評価され、順調に売上を増やしました。

オーガニックコットンブランド“tenerita”を展開しておりますテネリータ㈱は、厳しい状況が続いておりますが、新たなMD展開を進め、更なる商品力、販売力の強化に努め売上の拡大を目指しております。

“franche lippee”ブランドを展開している㈱クリエーションは、堅調な業績を上げております。

以上の結果、生活関連事業の業績は、売上高433億4百万円（前年同期比8.3%増）、営業損失6億3千2百万円（前年同期は営業損失3億4千1百万円）となりました。

#### 産業・化学関連事業

産業・インフラ部門では、機械分野は、国内製薬業向けの包装機、検査機が堅調に推移しましたが、設備関連の輸出は低調であり、液晶関連資材の三国間貿易は関連会社の生産減の影響を受けました。また建材分野は、タイヤ原料の輸出や窯業原料の仲介取引が堅調でしたが、円安の影響により輸入のエクステリア品の利益率が低下しました。

資源・エネルギー部門では、活性炭関連国内販売や韓国向けヨウ化カリウム及び国内向け炭酸リチウムの出荷は順調に推移し、石炭・船舶関連分野もおおむね堅調でした。

化学・食品部門では、化学品分野は、モノマーの販売が順調に推移し、円安効果により利益率も向上しましたが、利益率の高いインド向け医薬中間体の輸出や動物薬原料の輸入取引などが不振であったため、利益確保に苦戦しました。食品分野では、ひまし油などの植物油関連原料やおでん具材などの輸入品販売は堅調でしたが、食品の輸出全般が不調であり、また円安により輸入食品添加物の価格競争力が低下したことから利益確保に苦戦しました。

以上の結果、産業・化学事業の業績は、売上高1,166億3千1百万円（前年同期比9.0%増）、営業利益11億6千万円（前年同期比29.3%減）となりました。

#### 医薬事業

医療用医薬品の市場は、高齢化の進展に伴い、その関連商品の伸びが高く、特に抗がん剤やアルツハイマー病治療剤などを中心に、拡大基調にあります。さらに今般我が国で始めて製造販売承認を獲得した、一連の新規作用機序を有するSGLT2阻害薬は、今後の医薬品市場を牽引する主役となるとの予測がされております。また、厚生労働省から後発医薬品（ジェネリック医薬品）のさらなる使用促進のためのロードマップ（行程表）が公表され、平成30年3月末までに数量ベースで60%以上とする目標を強く掲げられました。その方向に沿い平成26年度改定について中央社会保険医療協議会で決定されたこともあり、後発医薬品への切替は社会全体のコンセンサスとなりつつあります。

OTC医薬品市場は、夏物商品をはじめ主要薬効群が軒並み低迷し、冬物商品、鼻炎関連商品も低調で厳しい市場が続いていましたが、年明け以降、風邪薬やスキンケア関連商品が持ち直し、消費税率引き上げ前の駆け込み需要で一気に回復し、年間では前年を僅かに上回りました。ドラッグストア業界は、大手チェーンによる寡占化が一層加速し、上位10社で市場シェア50%を上回っており、プライベートブランド商品（自主企画商品）の市場でのウエイトが増してきています。一方、コンビニが中小型店への接触を強め、コンビニドラッグを模索する動きも強まっており、業態の垣根を越えた競争が激しくなっています。

このような環境の中、当社の医薬事業は、医療用医薬品部門では、高コレステロール血症治療剤「リパロ錠」は、昨年12月、24社に及ぶ後発医薬品メーカーが参入してきていることから、拠点先施策の強化を実施し、総力戦にてグロス確保に努め、昨年7月3日に発売した「リパロ0D錠」を含め、前年比120.6%の売上を達成しました。これに次ぐ代謝賦活剤「アデホスコーク顆粒」は、前年の売上を維持しており、めまい領域におけるリーディングカンパニーとして、今後も稼働を強化してまいります。また糖尿病治療薬「スイニー錠」は、昨年12月に長期処方解禁となりましたので、第109期上期中に発売予定の「デベルザ錠」とともに糖尿病領域でのシェア確保に努めてまいります。なお眼科領域においては、新製品「K-115」発売（平成26年9月承認予定）に向け、緑内障・高眼圧症治療剤「ハイパジールコーワ点眼液」を中心にシェアの拡大を図っております。眼内レンズ「アバンシィ」も好調な伸びを示しています。

ジェネリック医薬品部門では、興和ジェネリック㈱は、平成24年3月に営業を開始し2年を経過しましたが、昨年12月追補の2成分3品目の発売までで、合計46成分91品目の製品ラインナップとなっています。なお12月収載の追補品目である抗ウイルス剤のバラシクロビル（バルトレックス）や花粉症の季節と重なって抗アレルギー剤であるフェキソフェナジン（アレグラ）、エピナスチン（アレジオン）などが売上高に大きく寄与しました。

OTC医薬品部門及びヘルスケア品部門では、組織改編による営業の効率化により、フォローが手薄だった地域や店舗で日用雑貨品の実績が大きく伸長したことや、新規を含めた販路が拡大したことにより、堅調な売上を確保しました。「キューピーコーワゴールド プラス」、「ザ・ガードコーワ整腸錠PC」、「三次元マスク」類、「バンテリニコワサポーター」類、「ウナコーワ虫よけ当番」などが、テレビコマーシャルと売場の連動により好調に推移しました。

海外展開につきましては、販売注力しております「リバロ錠」は、米国では、当社子会社のKowa Pharmaceuticals America, Inc.が販売しており、中南米地域では、Eli Lilly and Company社より販売名「Redevant」としてメキシコ等で、Biolab社より販売名「Livalo」としてブラジルにて販売されています。欧州では、スペイン、ポルトガル、ウクライナにおいてRecordati社より、スイスにおいてEli Lilly社より、中東地域では、レバノン、ヨルダン、アラブ首長国連邦においてAlgorithm社より、いずれも販売名「Livazo」として販売されています。またスペイン、ポルトガルでは2社体制での販売活動を行っており、スペインではEsteve社、ポルトガルではDelta社からも販売名「Alipza」として販売されています。アジア地域では、中国において販売名「力清之」として当社子会社の興和（上海）医薬諮詢有限公司において販促活動を行っております。また、韓国ではJW Pharmaceutical Corporation社より、タイではBiopharm Chemicals Co., Ltd.社より、台湾では台田薬品股份有限公司より、インドネシアではPT.TANABE INDONESIA社より販売名「Livalo」として販売されています。

また、OTC医薬品及びヘルスケア品の中国での販売強化に向け、現地工場の設立を進めており、韓国での販売促進及びタイでの販売開始も視野に入れています。眼内レンズにつきましても、欧州への輸出拡大を進めています。

以上の結果、医薬事業の業績は、売上高1,409億7千1百万円（前年同期比7.3%増）、営業利益49億6千万円（前年同期比6.8%増）となりました。

#### ライフサイエンス、環境・省エネ事業

ライフサイエンス部門では、国内の眼科医用機器業界においてOCT（光干渉断層計）の伸長により、当社の主力機器である眼底カメラなどが縮小傾向にある中、自動視野計やスリットランプ、レーザーフレアメーターなど眼底カメラ以外の機種種の販売にも注力してまいりましたところ、消費税率引き上げ前の駆け込み需要から、期末に向けて大型機種種の受注が大幅に進捗し、前年を上回る売上の計上が出来ました。また、海外販売においては、前半は欧州の安全規格への対応の遅れや米州における販売体制の整備に時間を要したことから苦戦しましたが、後半は販売体制の整備も進み、円安の影響もあって売上も徐々にではありますが回復してまいりました。

環境・省エネ部門では、市場拡大の進むLED照明機器販売事業を主体に、再生可能エネルギー分野での事業に取り組んでまいりました。LED照明事業では、当社独自の導光板を応用した面発光LED照明機器を始め、直管形LED照明機器の販売に注力し、オフィスやドラッグストアをはじめとした店舗、商業施設、工場への設置を進めました。また、新型LED一体型ベースライトやダウンライト等の新規製品の開発も進め、LED照明機器の充実化とともに一層の販路拡大に注力してまいりました。また再生可能エネルギー分野では、太陽光発電システムの開発に力を入れ、静岡県富士市で平成25年8月から売電事業をスタートしております。

以上の結果、ライフサイエンス事業、環境・省エネ事業の業績は、売上高116億4百万円（前年同期比33.7%増）、営業損失11億6千2百万円（前年同期は営業損失29億3千9百万円）となりました。

#### 不動産事業

不動産事業では、賃貸分野においては需給改善が見られ、空室率が低下してきております。興和地所㈱の住宅販売分野は、地域や物件によりばらつきがあるものの、消費税率引き上げ前の駆け込み需要もあり、ワンルームマンションを中心に着実な販売が出来ました。

以上の結果、不動産事業の業績は、売上高121億9千4百万円（前年同期比22.6%増）、営業利益24億2千6百万円（前年同期比4.0%減）となりました。

## 百貨店事業

百貨店事業では、㈱丸栄は、人気ショップの拡大や新規ブランドの導入を図るなどの継続的な売り場の再構築を実施するとともに、会社設立70周年を記念した積極的なイベント展開を図り、また2年目を迎えた屋上ビアガーデンなどにより集客力の強化に取り組むなど、顧客ニーズへの迅速な対応と店舗営業力の向上を推し進め、併せて、より一層の経費節減や費用対効果の向上にも努め、経営効率の高い店舗運営体制の確立に注力しました。

以上の結果、百貨店事業の業績は、売上高219億7千1百万円（前年同期比5.3%減）、営業利益2億2千1百万円（前年同期は営業損失7千4百万円）となりました。

## ホテル事業

ホテル事業では、宿泊部門は円安効果により、主に東南アジア諸国からのツアー客の増加等があり宿泊稼働率が好調に推移しました。さらに、宴会部門は企業からの一般宴会が増加し、レストラン部門も来客数が増加しており、いずれも順調に推移しました。

以上の結果、ホテル事業の業績は、売上高115億5百万円（前年同期比123.2%増）、営業利益4億6千9百万円（前年同期は営業損失4億5千8百万円）となりました。

## その他の事業

eビジネス事業では、経済産業省認定「ITパスポート試験」は、受験者数は増加しましたが予定数には達せず、また新規顧客獲得に十分な成果を得られず厳しい状況が継続しました。保険代理店業、リース事業では、安定的に収益確保が出来ました。

以上の結果、その他の事業の業績は、売上高14億2千7百万円（前年同期比15.0%減）、営業損失1億1千3百万円（前年同期は営業損失1億1千1百万円）となりました。

## (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末より114億9千6百万円増加し、362億3千9百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は159億8千1百万円（前年同期は95億8千2百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が増加したこと及び仕入債務が増加したこと等によります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は179億円となり、前年同期と比べ111億7千4百万円減少しました。これは主に、貸付けによる支出が減少したこと等によります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は121億9千万円となり、前年同期と比べ239億9千8百万円減少しました。これは主に、長期借入金の返済による支出が増加したことや社債発行による収入が減少したこと等によります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
医薬事業 (百万円)	124,508	104.0
ライフサイエンス、環境・省エネ事業 (百万円)	6,450	93.4
合計 (百万円)	130,959	103.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比(%)
生活関連事業 (百万円)	43,304	108.3
産業・化学関連事業 (百万円)	116,631	109.0
医薬事業 (百万円)	140,971	107.3
ライフサイエンス、環境・省エネ事業 (百万円)	11,604	133.7
不動産事業 (百万円)	12,194	122.6
百貨店事業 (百万円)	21,971	94.7
ホテル事業 (百万円)	11,505	223.2
報告セグメント計(百万円)	358,183	110.1
その他の事業 (百万円)	1,427	85.0
合計 (百万円)	359,610	110.0

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、消費税率引き上げ直後から、駆け込み需要の反動減と物価上昇にともなう実質所得低下の影響から、個人消費、住宅投資が減少し、一時的に大幅な減速が避けられないものと見込まれますが、夏以降は反動減の影響が次第に弱まっていくことで個人消費が増加に転じ、景気は回復基調に戻ることも予想されております。このような状況の中、当社グループにおきましては、状況に即した組織再編、グローバルな市場開拓と多様な商品開発を進め、さらなる発展を目指す所存でございます。

生活関連事業においては、円安によるコストアップが懸念される中、生産基地のASEAN地区を中心とした地域への移転や、地産地消をベースにした新しいビジネスモデルの確立とそのグローバル化等、三国間貿易のさらなる拡大を図り、ブランド力の強化と新規成長分野への取り組みを進めてまいります。とりわけ、雑貨類・海外ブランドビジネスを新しいビジネスモデルとして確立を模索し、新成長分野への取り組みとしてM&Aなども視野に入れた検討をしております。

産業・化学関連事業においては、グループのグローバルなネットワークを最大限に活用した三国間貿易の一層の拡大、川上から川下までのバリューチェーンを見直す事業投資、専門性を活かした新規商権や商材の発掘などに積極的に取り組んでまいります。

医薬事業においては、医療用医薬品部門は、グローバル化に対応し、欧米での研究開発や販売拠点の充実に努め、「リバロ錠」の販売拡大等に備えます。同時に、技術基盤を拡充し、開発テーマ品の研究促進（スピードアップ）並びに販売促進を図るために、BWH/興和心臓血管科学研究所（KSI）では、米国・ハーバード大学との共同研究において、新規創薬研究テーマの創出力の強化とグローバル化の促進、自社開発薬剤のトランスレーショナルリサーチ（橋渡し研究）を、積極的に進めてまいります。また、中外製薬株式会社が開発中の経口糖尿病治療薬「CSG452」の共同開発を進めてまいりましたが、本年3月24日に「デベルザ®錠20mg」の販売名で製造販売承認を取得しました。緑内障治療薬「K-115」につきましては、昨年10月に製造販売承認の申請を行い、本年9月に製造承認を取得する予定です。さらに、保有する技術や新たに探求した知見を基に新規医薬品を創生し、高品質なジェネリック医薬品を開発するとともに、セルフメディケーションを推進することで、日本のみならず世界の医療ニーズに応えるよう努めてまいります。一方、OTC医薬品部門では国内では販売体制の強化のもと、積極的なプロモーションを展開し、販売の強化に努めます。海外においては、すでに中国で販売しているOTC医薬品及びヘルスケア品の販売の強化のために、中国工場の設立を行っています。また、韓国での販売促進及びタイでの新規販売開始を目指します。さらに、サプリメント事業では、日本と米国（KHA:Kowa Health Care America, Inc.）では本格的な販売をスタートしましたが、今後欧州（ドイツ、トルコ）においてもサプリメントの販売をスタートします。国内においては、昨年より興和ロジスティクス㈱が本格的に稼働し、物流コストの削減と物流品質の担保を進めてまいります。

ライフサイエンス、環境・省エネ事業においては、医用機器分野では、市場のニーズにマッチした新製品の開発を進めるとともに、徹底した品質管理とコストダウンを追求した生産体制に向けた取り組みを推進します。また、LED照明機器分野は、適正利益を得るためのコストダウン努力が追いつけないほど急速に市場価格が低下していますが、高付加価値製品の販売可能な販路の開拓とサプライチェーンのマルチ化により、採算性の向上を図ってまいります。さらに国内需要の飽和状態を見越し、東南アジア諸国内での製造・販売に向けた取り組みを進めてまいります。

不動産事業においては、資産の有効活用による安定収入の確保を進めるとともに、新たな収益物件の開発による将来の収益確保に向けての取り組みを推進してまいります。

百貨店事業においては、良質な商品とサービスの提供に更に取り組むとともに、収益構造の改革と効率的な事業運営を推進し、収益力の向上に繋げてまいります。また、より徹底したコスト管理への取り組みと継続的な見直しを推進することにより、一層のローコスト経営を実践してまいります。

ホテル事業においては、㈱名古屋観光ホテルでは訪日外国人宿泊の受注拡大と販売体制の強化を図り、大型宿泊や宴会獲得を目指し販路拡大に努めます。㈱ナゴヤキャッスルにおいては、婚礼宴会が苦戦する中、地元企業の好況を背景に売上増収を図るとともに、適正で効率的な人員配置により人件費の抑制に努め、不採算部門の収益性の改善に努めます。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの業績は、「医薬事業」セグメントが大きなウエイトを占めております。したがって、「医薬事業」セグメントに今後起こりうるさまざまな要因は、当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。「医薬事業」セグメントを中心とした事業展開を行う上で、業績に重大な影響を及ぼす可能性のあるリスク要因は以下のようなものがあります。

また、当社グループはこれらのリスクの発生可能性を認識した上で、発生の予防及び発生した場合の対応に備え努力してまいります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### 研究開発について

当社は、平成15年9月に高コレステロール血症治療剤「リバロ錠」を上市して以降、国内市場でのシェア獲得に取り組むとともに、全世界販売に向け諸外国において販売申請等を積極的に進めております。また、「リバロ錠」に続く新薬開発のために、国内外において臨床試験を数多く実施しております。これらに係る研究開発費用に関しましては、従前よりその採算性には十分留意の上実施しておりますが、製造承認時期の遅れや追加研究開発費用の支出によって、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

##### 副作用問題について

医薬品は、厚生労働省の厳しい審査を受けて製造承認されておりますが、市販後の使用成績が蓄積された結果から新たな副作用が見つかる事例も少なくありません。このように、市販後において予期せぬ副作用が発見された場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

##### 医療制度改革について

国内においては、急速な少子高齢化が進むなか医療保険制度改革が実行に移されようとしております。その一環として、医療報酬体系の見直し、薬価制度改革などが議論されております。このような薬価制度を含む医療費抑制の制度改革は、その方向性によっては当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

##### 個人情報の取扱いについて

当社は、各種個人情報を取り扱っており、これらを適正に管理するための各種対策を講じておりますが、万一これら情報の漏洩等が起こった場合には、会社としての信用が失墜する可能性や個人等からの損害賠償請求が提起される可能性があります。当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。



## 5【経営上の重要な契約等】

## (1) 技術導入

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
医薬事業部 (当社)	メダ社	ドイツ	アセメタシンの特許、ノウハウの実施許諾	自 昭53年7月18日 至 平成13年3月31日 (自動更新)
	株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所	日本	H-1の特許、ノウハウの実施許諾	自 平成14年9月11日 至 当該特許満了又は失効日(ただし、データ保護期間のある国においては、データ保護期間及びその後2年間を限度に一定の実施料の支払いは延長される。)
	株式会社デ・ウエスタン・セラピテクス研究所	日本	H-4の特許、ノウハウの実施許諾	自 平成14年9月11日 至 当該特許満了又は失効日(ただし、データ保護期間のある国においては、データ保護期間及びその後2年間を限度に一定の実施料の支払いは延長される。)
	ノバルティス社	アメリカ	NK-104米国特許の実施許諾	自 平成18年4月7日 至 当該特許満了日
	日産化学工業株式会社	日本	NK-104の全世界での特許、ノウハウの実施許諾	自 平成20年3月5日 至 各国において特許満了かデータ保護期間満了後10年間の長い方
	株式会社三和化学研究所	日本	SK-0403の日本における特許、ノウハウの実施許諾	自 平成20年8月18日 至 該当特許満了日か発売後10年の長い方
	株式会社三和化学研究所	日本	SK-0403の全世界(日本、中国、韓国、台湾を除く)における特許、ノウハウの実施許諾	自 平成20年10月14日 至 該当特許満了日か発売後10年の長い方
	日東電工株式会社	日本	ドネペジル・テープ製剤の特許、ノウハウの実施許諾	自 平成22年4月19日 至 販売開始後10年
	有限会社レーベル	日本	NIK-333(K-333)の日本、アメリカを除く国、地域におけるノウハウの実施許諾	自 平成23年3月29日 至 EU加盟国は発売開始日より8年、EU加盟国以外は発売開始日より5年

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
医薬事業部 (当社)	株式会社三和化学研究所	日本	SK-0403の中国、台湾における特許、ノウハウの実施許諾	自 平成23年8月25日 至 各国において該当特許満了日か発売後10年の長い方
	ナノキャリア株式会社	日本	NC-6300の特許、ノウハウの実施許諾	自 平成23年9月26日 至 契約締結日より30年か継続的実施料支払義務終了の長い方
	中外製薬株式会社	日本	トホグリフロジンの特許、ノウハウの実施許諾	自 平成24年10月26日 至 発売後15年か物質特許存続期間満了日の長い方

(2) 技術供与

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間(契約日)
医薬事業部 (当社)	メルク社	アメリカ	インドメタシン・ゲルの特許、ノウハウの実施許諾	自 昭和55年7月29日 至 該当特許満了日か国毎に上市開始日より7年の長い方
	三亜薬品工業	韓国	リドメックスの特許、ノウハウの実施許諾	自 昭和61年10月24日 至 発売後10年間(自動更新)
	現代薬品	韓国	KT-210のノウハウの実施許諾	自 平成12年6月1日 至 発売後12年間(自動更新)
	チュンウェ社	韓国	NK-104の特許、ノウハウの実施許諾	自 平成15年8月18日 至 該当特許満了日又は発売後15年間の長い方
	PT TANABE INDONESIA社	インドネシア	NK-104の特許、ノウハウの実施許諾	自 平成21年8月18日 至 上市開始日より10年(自動更新)
	TAI TIEN PHARMACEUTICALS社	台湾	NK-104の特許、ノウハウの実施許諾	自 平成21年8月18日 至 上市開始日より10年(自動更新)
	Eli Lilly and Company社	中南米	NK-104の特許、ノウハウの実施許諾	自 平成21年12月22日 至 上市開始日より10年(2年毎自動更新)
	ABBOTT社	オーストラリア、ニュージーランド	NK-104の特許、ノウハウの実施許諾	自 平成22年6月1日 至 上市開始日より10年(5年間自動更新された後は、2年毎自動更新)

(3) 販売契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
医薬事業部 (当社)	わかもと製薬株式会社	日本	ゼペリン点眼液販売権許諾	自 平成12年9月19日 至 発売後10年間 (自動更新)
	株式会社メドレックス	日本	エトドラク・リドカイン塩 貼付剤のアメリカ、プエル トリコにおける販売権許諾	自 平成23年3月10日 至 発売後15年か該当特 許有効期間中のいづ れか長い方

(4) その他の契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
医薬事業部 (当社)	株式会社白元	日本	使い捨てカイロの販売事業 の譲受(注)	自 平成25年12月16日

(注) 契約内容の詳細については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」をご覧ください。

なお、当連結会計年度において、解消した重要な契約は次のとおりであります。

(1) 販売契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
医薬事業部 (当社)	第一三共株式会社	日本	NK-104の販売権許諾	自 平成11年8月11日 至 平成25年6月30日
	第一三共株式会社	日本	オルメテックの販売権許諾	自 平成14年3月26日 至 平成25年6月30日
ライフサイエンス 事業部 (当社)	富士山の銘水株式会社	日本	相手方のノウハウやシステム を活用し、相手方が製造 する水及びウォーターサー バーを顧客に販売する	自 平成24年6月4日 至 平成25年12月11日

(2) その他の契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
Kowa Pharmaceuticals America, Inc.	Eli Lilly and Company社	米国	米国におけるピタバスタチ ンの共同販促契約	自 ピタバスタチン上市後 至 平成25年6月30日

## 6【研究開発活動】

当社グループは、独創技術の開発を基本理念として、新素材の開発から製品の開発、さらに生産技術の開発に至るまで積極的な研究開発活動を行っております。医薬事業においては当社を中心に興和創薬株式会社、興和新薬株式会社及び興和ジェネリック株式会社との連携により、その他の事業においては当社及び連結子会社が連携、協力し先進技術の研究開発を進めております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は189億円であります。

### [ 医薬事業 ]

当社グループは、「医療用医薬品」、「OTC医薬品（一般用医薬品）・ヘルスケア品」、「サプリメント」、「ジェネリック医薬品」の4分野で連携し新たな価値を創生するハイブリッド型の医薬事業を推進しております。また、医療機器分野につきましても医療用医薬品と連携して研究開発を進めております。

#### （医療用医薬品）

医療用医薬品分野では、長年の研究開発で得られてきた知見とニーズを踏まえ、研究開発戦略分野として「生活習慣病領域」、「免疫・炎症領域」、「感覚器領域」の3つの分野をターゲットとし、研究開発を進めております。

医療用医薬品の研究開発状況は以下のとおりです。

領域	[ 適応 ] 「製品名」又は開発コード (一般名)	状況
生活習慣病	[ 脂質異常症 ] 「リバロ」 NK-104 (ピタバスタチンカルシウム)	< 上市 > 日本、米国、メキシコ、スペイン、ポルトガル、スイス、中国、韓国、タイ、レバノン、インドネシア、台湾 [ 当期に上市した国 ] コロンビア (平成25年5月)、ブラジル (平成25年9月)、ウクライナ (平成25年5月)、ヨルダン (平成25年10月)、UAE (平成26年1月) < 承認 > アルゼンチン、チリ、コスタリカ、オランダ、イギリス、フランス、フィンランド、アイルランド、ベルギー、スウェーデン、ドイツ、ノルウェー、オーストリア、オーストラリア、ポーランド、キプロス、ギリシャ、イタリア、グルジア、カザフスタン [ 当期に承認を取得した国 ] パナマ (平成25年7月)、エクアドル (平成25年7月)、ベネズエラ (平成25年8月) < 申請中 > トルコ、モロッコ、サウジアラビア、クウェート、ドミニカ共和国、ペルー < 開発中 > 日本 小児家族性高コレステロール血症への適応追加を目的に試験実施中 欧州 小児家族性高コレステロール血症への適応追加を目的に試験実施中
	[ 脂質異常症 ] NK-104-CR (ピタバスタチンカルシウム)	日本 第 相試験
	[ 2型糖尿病 ] 「スイニー」 (アナグリプチン)	日本 株式会社三和化学研究所と共同販売中 グリニド系薬剤、インスリン製剤との各併用試験を実施中 欧米 第 相試験 中国 第 相試験
	[ 2型糖尿病 ] 「デベルザ」 (トホグリフロジン水和物)	日本 製造販売承認申請 (平成25年4月)、 同承認 (平成26年3月) (共同開発会社：中外製薬株式会社、サノフィ株式会社)

領域	[ 適応 ] 「製品名」又は開発コード (一般名)	状況
生活習慣病	[ 脂質異常症 ] K-877	日本 第 相試験 欧米 第 相試験
	[ 脂質異常症 ] K-312	米国 第 相試験
	[ 閉塞性動脈硬化症 ] K-134	日本 第 相試験 米国 第 相試験
免疫・炎症	[ 肝がん再発抑制 ] NIK-333/K-333 (ペレチノイン)	日本 第 相試験 欧米 第 相試験 亜州 第 相試験
	[ 固形がん ] K-912 (エビルピシン塩酸塩)	日本 第 相試験 (共同開発会社：ナノキャリア株式会社)
	[ 抗炎症・鎮痛 ] K-103-IP	米国 第 相試験
	[ 抗炎症・鎮痛 ] K-772	日本 第 相試験
	[ アルツハイマー型認知症 ] K-620 (ドネペジル塩酸塩)	前臨床試験 (共同開発会社：日東電工株式会社)
感覚器	[ 緑内障、高眼圧症 ] K-115 (リバスジル塩酸塩水和物)	日本 製造販売承認申請(平成25年10月)
	[ 加齢黄斑変性、糖尿病網膜症 ] K-115-R (リバスジル塩酸塩水和物)	日本 第 相試験
その他	[ 精神疾患 ] K-163-SZ	開発準備中

また当社は、米国ボストンに開設したKowa Science Institute (KSI) 及びハーバード大学Brigham and Women's Hospital (BWH) との共同研究施設Center for Interdisciplinary Cardiovascular Sciences (CICS) を拠点にして、最先端医学研究ネットワークとの連携により、当社の技術基盤の拡充と研究推進を図っております。

また眼内レンズ分野では、3ピース眼内レンズのアバンシィ、アバンシィプリセットの新製品として非球面タイプを上市しました。引き続き3ピース眼内レンズの小切開タイプを109期に上市予定で進めております。今後も高品質で安全性の高い眼内レンズを提供できるよう進めてまいります。

(OTC医薬品(一般用医薬品)・ヘルスケア品)

OTC医薬品については、キューピーコーワゴールド - プラス(ビタミン剤)、バンテリńczyークワ新ミニパット ピンク、ブルー (外用消炎鎮痛薬)、エバステルAL(アレルギー専用鼻炎薬)の4品目を発売しました。医薬部外品については、部外品・ケラチナミンコーワクリーム(かさつき・あれ用剤)を5品目発売しました。また、ヘルスケア品としてはバンテリńczyークワサポーターひざ専用(ネイビー等)、マシュパフコーワUV&アロマ(F、T、G、S、H)、ディメンションPC i、ディメンションPCモイスト i、バンテリńczyークワテーピングテープ(25mm等)、バンテリńczyークワサポーターひじ専用(ネイビー等)、バンテリńczyークワサポーター手くび専用(ホワイト等)、三次元マスクこども用(いちごの香り等)、ディーブセラム(ネイルサロン用)、クリーンバリアコーワ、三次元高密着マスク(ふつうサイズ等)、ウナコーワ虫よけ当番 もっと長持ちスーパーロング260日間(ブルー等)、ウナコーワ虫よけ当番ポット もっと長持ちスーパーロング210日間(ブルー等)、ウナコーワ虫よけ当番ポット 1シーズン(ブルー等)の48品目を発売しました。

第109期上期に上市予定のものとして、ウナコーワエースL、同G（外用湿疹・虫さされ用薬）、コルゲンコーワIB透明カプセル（総合感冒薬）、バンテリンコーワパップホット（外用消炎鎮痛薬）、コルゲンコーワIB2（総合感冒薬）、ケラチナミンコーワヒビエイド（ひび・あかぎれ治療薬）の6品目、また、ヘルスケア品としてはディーブセラム（ドラッグストア用）、マシュパフコーワUV&アロマ50+（F、T、C、S、H）、管理医療機器・単回測定式婦人体温計、ウイルス当番（1ヶ月用等）、使い捨てカイロ、バンテリンサポーター腰用加圧ラージサイズ、三次元マスクリニューアルを予定しています。海外関係におきましては、中国、韓国、台湾、タイ、アメリカ、ロシアで一般用医薬品、ヘルスケア品の品目追加を、トルコ、シンガポールでヘルスケア品の上市を準備中です。

（サプリメント）

サプリメント・飲料関係品については、桜ビューティー白、潤、輝、海幸ペプチド、プレミアムクラス冬虫夏草、プレミアムクラスDHA/EPA、骨太習慣頑丈大豆、つやつや玄米胚芽ボリアミンの8品目を発売しました。その他、コーワワードコーヒー（ブラック等）、乳酸菌顆粒、極太毎日抹茶青汁+乳酸菌を第109期上期に上市予定です。

（ジェネリック医薬品）

ジェネリック医薬品と致しましては、年2回薬価収載される追補品を中心に製品のラインアップの拡充に努めてまいります。

当社グループは、保有する技術や自社又は社外と共同で新たに探求した知見を基に、新規医薬品の創出のみならず、既存医薬品の新たな可能性も追求してまいります。また、高品質なジェネリック医薬品を開発し、セルフメディケーションを推進することで、日本を含めた世界の医療ニーズと皆様の健康に応えるよう努めてまいります。

以上の結果、当事業に係る研究開発費は、184億1千6百万円となりました。

#### [ ライフサイエンス、環境・省エネ事業 ]

（医療関連機器）

第108期上期は実用視力計AS-28の瞬き検知等機能アップしたバージョン、自動視野計AP-7000のデータベース更新版を上市致しました。また下期には手持ちスリットランプの新機種SL-17と眼科用画像ファイリングソフトウェアVK-2sを上市致しました。

第109期上期は、従来の手持ちスリットランプの光源をLED化したSL-15L、大型眼底カメラVX-20 を上市致します。

さらに、ドライアイ検査装置、視覚検査機器の改良、新無散瞳カメラの開発などを進めてまいります。

（環境・省エネ機器）

第108期上期はベースライト照明EM7Bシリーズの2機種、調光対応平板照明、青色導光板式ダウンライト、直管LED各種を上市致しました。また下期には小型シーリングライトEK710、一体型ベースライトEM8シリーズ6機種、直管型LED各種を上市致しました。

第109期以降は、一体型ベースライトEM8シリーズ追加及びラインナップ追加、次期大型スタンドEK243、直管LED各種などの開発及び上市を進めてまいります。

（光学機器、業務用映像機器）

光学機器及び業務用映像機器につきましては、1インチDay&Nightメガズームレンズ、1インチ固定焦点レンズ2機種、FA用耐震化固定焦点レンズ6機種、FA用2/3インチテレセントリックレンズ6機種、4/3インチフォーマットデジタルカメラ用交換レンズ、双眼鏡25mm径SVシリーズ、DVI対応の延長器、DVI/EDICエミュレータ、マルチスイッチャー及び超高感度カメラの開発を行っております。

以上の結果、当事業に係る研究開発費は、4億6千万円となりました。

[ その他の事業 ]

電動モビリティに関するシステム開発は、カーシェアシステムの充実やレジャービークルアプリとして車両同士のコミュニケーションツール等の開発に注力致しました。

以上の結果、当事業に係る研究開発費は、2千3百万円となりました。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。なお、この連結財務諸表の作成には、資産・負債及び収入・費用等に影響を与える見積りを必要とします。これらの見積りは過去の実績や現在の状況に応じて合理的と考えられる方法によって行っておりますが、見積りには不確実性を伴うため実際の結果とは異なる場合があります。

### (2) 財政状態の分析

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ325億6千7百万円増加し、4,447億3千1百万円となりました。その内訳は次のとおりです。

流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ225億9千9百万円増加し、1,792億2千2百万円となりました。固定資産は、土地、建物及び構築物の増加等により前連結会計年度末に比べ99億7千6百万円増加し、2,654億9千4百万円となりました。繰延資産は、全額が社債発行費であり、1千5百万円となりました。

総負債につきましては、前連結会計年度末に比べ、330億5千8百万円増加し、3,109億5千8百万円となりました。その内訳は次のとおりです。

流動負債は、支払手形及び買掛金の増加等により前連結会計年度末に比べ126億5百万円増加し、1,800億4千9百万円となりました。固定負債は、長期借入金及び社債の増加等により前連結会計年度末に比べ204億5千3百万円増加し、1,309億8百万円となりました。

正味運転資本（流動資産から流動負債を控除した金額）につきましては、8億2千7百万円となり、流動比率は99.5%となっております。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ4億9千1百万円減少し、1,337億7千2百万円となりました。この主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少等によるものです。自己資本比率につきましては、27.1%となっております。

### (3) 経営成績の分析

売上高は、3,596億1千万円となり、前年同期に比べ10.0%の増収となりました。

売上総利益は、売上総利益率が1.4%改善し35.8%となったことから、前年同期比14.4%増の1,286億7千6百万円となりました。

営業利益は、販売費及び一般管理費が従業員給料手当の増加等により前年同期比11.9%増の1,216億9千万円となったことから、69億8千5百万円となり前年同期に比べ83.9%の増加となりました。

経常利益は、営業利益の増加等の結果、前年同期比67.0%増の57億3千8百万円となりました。

当期純損益は、持分変動利益、固定資産廃棄損等の特別損益の計上及び法人税等の負担額の計上の結果、16億7千9百万円の利益（前年同期は21億7千6百万円の損失）となりました。

なお、各セグメント別の内容については、「1【業績等の概要】（1）業績」をご参照下さい。

### (4) キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況につきましては、「1【業績等の概要】（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

### (5) 経営者の問題意識と今後の方針について

「3【対処すべき課題】」に記載のとおりであります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる製品分野及び研究開発分野に重点を置き、合わせて省力化、合理化及び製品の信頼性向上のための投資を行っております。当連結会計年度の設備投資（固定資産受入ベース数値。金額には消費税等を含まない。）はグループ全体としては、112億7千6百万円であり、セグメント別の内容は、「生活関連事業」で1億7千9百万円、「産業・化学関連事業」で3億1千万円、「医薬事業」で41億7千4百万円、「ライフサイエンス、環境・省エネ事業」で7億5千9百万円、「不動産事業」で18億9百万円、「百貨店事業」で3億9千万円、「ホテル事業」で33億2千8百万円、「その他の事業」で4千9百万円、全社共通設備で2億7千3百万円であります。なお、主な設備投資の内容は下記のとおりであります。

医薬事業における主なものは、各工場（富士工場、名古屋工場、真岡工場、浜松工場）の機械装置の取得・更新等に34億5千2百万円、各研究所（富士研究所、東京創薬研究所）の研究器具の更新等に4億6千6百万円投資しております。

ライフサイエンス、環境・省エネ事業における主なものは、太陽光発電設備の取得であり当社において4億7千9百万円投資しております。

これらに要した費用は自己資金及び借入金で充当しております。



## 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

## (1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
本社 (名古屋市中区)	生活関連事業、 産業・化学関連事業、 医薬事業、ライフサイ エンス、環境・省エネ 事業、不動産事業、 その他の事業及び全社 管理	統轄業務並びに 販売業務設備	1,716	0	2,821 (1)	23	6,211	10,772	233
東京支店 (東京都中央区)	産業・化学関連事業、 医薬事業、ライフサイ エンス、環境・省エネ 事業、不動産事業、 その他の事業及び全社 管理	統轄業務並びに 販売業務設備	524	8	371 (1)	34	228	1,166	691
大阪支店 (大阪市中央区)	生活関連事業、 医薬事業、ライフサイ エンス、環境・省エネ 事業、不動産事業、 その他の事業及び全社 管理	統轄業務並びに 販売業務設備	175	0	87 (1)	5	14	282	92
Tres表参道 (東京都渋谷区)	生活関連事業	販売業務用設備	934	-	1,138 (0)	-	36	2,109	70
富士工場 (静岡県富士市)	医薬事業	医薬品製造設備	2,427	802	1,117 (171)	483	138	4,969	274
名古屋工場 (名古屋市中区)	医薬事業	医薬品製造設備	2,853	1,105	21 (21)	112	41	4,134	179
真岡工場 (栃木県真岡市)	医薬事業	医薬品製造設備	2,488	1,518	67 (51)	17	36	4,129	133
浜松工場 (浜松市北区)	医薬事業	医薬品製造設備	5,375	2,622	1,550 (69)	72	239	9,859	37
東京創薬研究所 (東京都東村山市)	医薬事業	医薬品研究設備	308	0	101 (38)	358	53	822	152
富士研究所 (静岡県富士市)	医薬事業	医薬品研究設備	1,751	42	- (-)	159	52	2,004	136
東部物流センター (埼玉県加須市)	医薬事業	医薬品物流施設	2,782	680	1,747 (43)	-	80	5,289	7
調布工場 (東京都調布市)	ライフサイエンス、環 境・省エネ事業	医療機器製造設備	443	0	12 (4)	11	10	478	97
小牧工場 (愛知県小牧市)	ライフサイエンス、環 境・省エネ事業	LED照明製造設備	117	1	585 (13)	6	12	722	29
九段センタービル (東京都千代田区)	不動産事業	貸事務所設備等	1,758	5	634 (2)	-	95	2,493	1

## ( 2 ) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
(株)丸栄・ (株)新田中	本社ビル (名古屋市中区)	百貨店事業	店舗	4,061	-	21,070 (4)	-	267	25,398	139
栄インベス トメント(有)	栄町ビル (名古屋市中区)	不動産事業	事務所等	1,329	-	11,915 (3)	-	-	13,244	-
興和創薬(株)	本社他 (東京都中央区)	医薬事業	統轄業務並びに 販売業務設備	941	6	11,121 (3)	116	31	12,217	1,131
興和新薬(株)	大阪物流センター他 (大阪府茨木市他)	医薬事業	物流・倉庫設備並 びに販売業務設備	2,679	241	6,489 (43)	160	32	9,603	297
興和光学(株)	本社 (埼玉県草加市)	ライフサイ エンス、環 境・省エネ 事業	精密機械製造設備	103	28	- (-)	82	50	264	68
(株)名古屋 観光ホテル	本社 (名古屋市中区)	ホテル事業	ホテル設備	2,349	28	0 (0)	74	121	2,573	239
(株)ナゴヤ キャッスル	本社他 (名古屋市西区)	ホテル事業	ホテル設備	1,225	77	1,400 (14)	-	91	2,794	454

## ( 3 ) 海外子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積千㎡)	リース 資産	その他	合計	
Kowa Europe GmbH	本社他 (デュッセルドル フ他)	産業・化学 関連事業	統轄業務並びに 販売業務設備	417	1	92 (1)	-	1	512	18
La Esperanza Delaware Corporation	本社他 (ニューヨーク他)	産業・化学 関連事業	統轄業務並びに 販売業務設備	1,009	56	445 (7)	273	50	1,835	75
Kowa Pharmaceuticals America, Inc.	本社他 (モンゴメリー他)	医薬事業	統轄業務並びに 販売業務設備	187	3	73 (45)	-	33	298	336
Philippine- Japan Active Carbon Corp.	本社 (ダバオ)	産業・化学 関連事業	統轄業務並びに 製造設備他	28	139	- (-)	-	14	182	124

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等は含みません。

2. 現在休止中の主要な設備はありません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に検討して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、提出会社を中心に調整を図り、より効率的な投資となるように努めております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の改修の計画は次のとおりです。

#### 重要な設備の改修

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完了後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
興和㈱ 東京支店 (東京都中央区)	産業・化学関連事業、医薬事業、ライフサイエンス、環境・省エネ事業、不動産事業、その他の事業及び全社管理	事務所	510	158	自己資金 及び借入金	平成25年4月	平成27年3月	-
興和㈱ 名古屋工場 (名古屋市北区)	医薬事業	施設棟	170	58	自己資金 及び借入金	平成25年11月	平成26年9月	-

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,300,000
計	96,300,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	37,770,000	37,770,000	非上場	単元株式数1,000株 (注)
計	37,770,000	37,770,000	-	-

(注) 当会社の株式を譲渡するには、取締役会の承認を要する旨定款に定めております。

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年7月28日 (注)	1,000	37,770	-	3,840	-	2,045

(注) 自己株式消却による減少であります。

#### (6)【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	11	-	23	-	-	1,088	1,122	-
所有株式数 (単元)	-	4,799	-	13,252	-	-	19,476	37,527	243,000
所有株式数の 割合(%)	-	12.79	-	35.31	-	-	51.90	100.00	-

(注) 自己株式7,111,413株は、「個人その他」に7,111単元、「単元未満株式の状況」に413株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
興和紡株式会社	愛知県名古屋市中区錦三丁目6番29号	7,094	18.78
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	1,494	3.96
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	1,385	3.67
名糖産業株式会社	愛知県名古屋市区西區笹塚町二丁目41番地	1,155	3.06
大栄産興株式会社	愛知県名古屋市区千種区向陽町一丁目12番地	1,075	2.85
株式会社荏原製作所	東京都大田区羽田旭町11番1号	1,000	2.65
清水建設株式会社	東京都港区芝浦一丁目2番3号	697	1.85
三輪 芳弘	愛知県名古屋市区千種区	554	1.47
川崎 晃義	愛知県名古屋市区千種区	509	1.35
ブルドックソース株式会社	東京都中央区日本橋兜町11番5号	400	1.06
計	-	15,364	40.68

(注) 上記のほか、自己株式が7,111千株があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 7,111,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 30,416,000	30,416	-
単元未満株式	普通株式 243,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	37,770,000	-	-
総株主の議決権	-	30,416	-

(注) 単元未満株式には、当社所有の自己株式413株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に對する 所有株式 数の割合 (%)
興和(株)	名古屋市中区錦三丁目6番29号	7,111,000	-	-	18.83
合計	-	7,111,000	-	-	18.83

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用していません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	21,249	36,363,712
当期間における取得自己株式	7,213	12,853,566

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式の内容は、単元未満株式の買取21,249株であります。

2. 当期間における取得自己株式の内容は、単元未満株式の買取7,213株であります。

3. 当期間における取得自己株式には、平成26年6月16日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	7,111,413	-	7,118,626	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月16日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

## 3【配当政策】

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、配当についても安定的な配当を継続していくことを基本方針としております。また、毎事業年度における配当の回数についての基本的な方針は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。剰余金の期末配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり18円の配当を実施することを決定しております。内部留保資金は、将来にわたる株主利益を確保するため、企業体質の一層の充実、強化並びに今後の展開のための投資に充当致したく存じます。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成26年6月27日 定時株主総会	551	18

## 4【株価の推移】

当社の株式は、非上場でありますので、該当事項はありません。

## 5【役員 の 状況】

役名	職名	氏名 生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		三輪 芳弘 昭和30年10月30日	平成元年6月 当社常務取締役に就任 平成3年6月 当社代表取締役専務に就任 平成5年6月 当社代表取締役副社長に就任 平成7年8月 当社代表取締役社長に就任(現任)	(注)3	554
代表取締役 副社長 執行役員		山本 寅雄 昭和17年11月14日	平成7年6月 当社取締役に就任 平成10年6月 当社常務取締役に就任 平成13年6月 当社代表取締役専務に就任 平成19年6月 当社代表取締役専務執行役員に就任 平成21年6月 当社代表取締役副社長執行役員に就任(現任)	(注)3	11
代表取締役 専務執行役員	東京支店長 医薬事業部長	白石 浩一 昭和22年10月3日	平成13年6月 当社取締役に就任 平成19年6月 当社取締役常務執行役員に就任 平成21年6月 当社代表取締役専務執行役員に就任(現任) 平成21年6月 当社医薬事業部長に就任(現任) 平成25年10月 当社東京支店長に就任(現任)	(注)3	13
代表取締役 専務執行役員	管理部門長	山下 孝治 昭和26年6月20日	平成19年6月 当社執行役員に就任 平成21年6月 当社取締役執行役員に就任 平成24年6月 当社取締役常務執行役員に就任 平成25年6月 当社代表取締役専務執行役員に就任(現任) 平成25年6月 当社管理部門長に就任(現任)	(注)3	5
取締役 常務執行役員	化学・食品事業部長 アグリ事業準備室長	野原 太二雄 昭和25年7月16日	平成14年6月 当社取締役に就任 平成19年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任) 平成23年10月 当社化学・食品事業部長に就任(現任) 平成26年4月 当社アグリ事業準備室長に就任(現任)	(注)3	10
取締役 常務執行役員	医薬事業部 研究本部長 IOL研究開発本部長	稲木 敏男 昭和22年11月29日	平成16年6月 当社取締役に就任 平成19年6月 当社取締役執行役員に就任 平成21年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任) 平成24年6月 当社医薬事業部研究本部長に就任(現任) 平成26年2月 当社医薬事業部IOL研究開発本部長に就任(現任)	(注)3	12
取締役 常務執行役員	管理部門 総務本部長 総務部長	藤井 一芳 昭和23年4月7日	平成22年6月 当社取締役執行役員に就任 平成22年6月 当社管理部門総務部長に就任(現任) 平成23年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任) 平成25年10月 当社管理部門総務本部長に就任(現任)	(注)3	7
取締役 常務執行役員	医薬事業部 生産本部長	照井 隆義 昭和22年10月14日	平成20年6月 当社医薬事業部生産本部長に就任(現任) 平成23年6月 当社取締役執行役員に就任 平成24年6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任)	(注)3	6

役名	職名	氏名 生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	ホスピタリティ 事業部長 事業運営部長	藤森 源久 昭和23年 1月25日	平成11年 6月 株式会社名古屋観光ホテル取締役に就任 (現任) 平成11年 6月 当社取締役に就任 平成25年 6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任) 平成25年 6月 当社ホスピタリティ事業部長兼事業運営部長に 就任(現任)	(注) 3	10
取締役 常務執行役員	産業・インフラ 事業部長	植田 兼司 昭和24年 4月16日	平成15年 6月 当社取締役に就任 平成19年 6月 当社取締役執行役員に就任 平成23年10月 当社産業・インフラ事業部長に就任(現任) 平成25年 6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任)	(注) 3	11
取締役 常務執行役員	管理部門 海外統轄本部在籍 亜州総支配人	井上 順司 昭和25年 1月 3日	平成19年 6月 当社執行役員に就任 平成21年 6月 当社取締役執行役員に就任 平成25年 6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任) 平成25年 6月 当社管理部門海外統轄本部在籍亜州総支配人に 就任(現任)	(注) 3	7
取締役 常務執行役員	生活関連事業部長 営業本部長 管理本部 東京営 業所長	中村 久雄 昭和26年 6月 5日	平成19年 6月 当社執行役員に就任 平成21年 6月 当社取締役執行役員に就任 平成25年 6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任) 平成25年 6月 当社生活関連事業部長兼営業本部長に就任 (現任) 平成25年 6月 当社生活関連事業部管理本部東京営業所長に就 任(現任)	(注) 3	3
取締役 常務執行役員	管理部門 人事本部長 人事部長	中西 弘幸 昭和28年 2月11日	平成21年 6月 当社取締役執行役員に就任 平成21年 6月 当社管理部門人事部長に就任(現任) 平成25年 6月 当社取締役常務執行役員に就任(現任) 平成25年10月 当社管理部門人事本部長に就任(現任)	(注) 3	15
取締役		三輪 晃裕 昭和35年 8月15日 (注) 2	平成11年 6月 当社取締役に就任(現任) 平成13年 6月 株式会社名古屋観光ホテル常務取締役に就任 平成16年 6月 株式会社名古屋観光ホテル専務取締役に就任 平成22年 6月 株式会社名古屋観光ホテル常勤監査役に就任 (現任)	(注) 3	361
取締役 執行役員	管理部門 海外統轄部長付	市川 哲夫 昭和25年 2月 3日	平成19年 6月 当社執行役員に就任 平成21年 6月 当社取締役執行役員に就任 平成23年 6月 当社取締役常務執行役員に就任 平成25年 6月 当社取締役執行役員に就任(現任) 平成25年 6月 当社管理部門海外統轄部長付に就任(現任)	(注) 3	4
取締役 執行役員		井上 吉朗 昭和25年10月22日	平成19年 6月 当社執行役員に就任 平成21年 6月 当社取締役執行役員に就任(現任) 平成25年 9月 株式会社ナゴヤキャスル専務取締役に就任 (現任)	(注) 3	3
取締役 執行役員	医薬事業部 管理本部長	澤野 一 昭和26年 3月15日	平成19年 6月 当社執行役員に就任 平成21年 6月 当社取締役執行役員に就任(現任) 平成22年 6月 当社医薬事業部管理本部長に就任(現任)	(注) 3	5
取締役 執行役員	ライフサイエンス 事業部長 営業第二部長	酒井 秀樹 昭和25年 4月13日	平成21年 6月 当社取締役執行役員に就任(現任) 平成24年 5月 当社ライフサイエンス事業部長に就任(現任) 平成25年 4月 当社ライフサイエンス事業部営業第二部長に就 任(現任)	(注) 3	4



役名	職名	氏名 生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	知的財産統轄室長 管理部長	川口 正憲 昭和31年12月29日	平成21年6月 当社執行役員に就任 平成21年12月 当社知的財産統轄室長に就任(現任) 平成23年4月 当社知的財産統轄室管理部長に就任(現任) 平成25年6月 当社取締役執行役員に就任(現任)	(注)3	1
取締役 執行役員	管理部門 関連事業統轄部長	早川 和美 昭和25年3月6日	平成23年6月 当社執行役員に就任 平成25年6月 当社取締役執行役員に就任(現任) 平成25年10月 当社管理部門関連事業統轄部長に就任(現任)	(注)3	8
取締役 執行役員	医薬事業部 東京創薬研究所長	田辺 宗平 昭和27年11月19日	平成21年6月 当社医薬事業部東京創薬研究所長に就任 (現任) 平成23年6月 当社執行役員に就任 平成25年6月 当社取締役執行役員に就任(現任)	(注)3	1
取締役 執行役員	事業戦略室長 管理部門 海外統轄本部長 海外統轄部長	野村 保夫 昭和33年9月1日	平成23年6月 当社執行役員に就任 平成23年12月 当社事業戦略室長に就任(現任) 平成25年6月 当社取締役執行役員に就任(現任) 平成25年6月 当社管理部門海外統轄部長に就任(現任) 平成25年10月 当社管理部門海外統轄本部長に就任(現任)	(注)3	1
取締役 執行役員	医薬事業部 医療用開発本部長	森部 睦 昭和33年5月29日	平成24年1月 当社医薬事業部医療用開発本部長に就任 (現任) 平成24年6月 当社執行役員に就任 平成25年6月 当社取締役執行役員に就任(現任)	(注)3	1
取締役 執行役員	管理部門 財務本部長 財務部長	野々村 明輝 昭和31年8月15日	平成25年6月 当社取締役執行役員に就任(現任) 平成25年10月 当社管理部門財務本部長兼財務部長に就任 (現任)	(注)3	5
常勤監査役		久我 広 昭和24年9月1日	平成21年6月 当社執行役員に就任 平成22年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)5	6
常勤監査役		太田 登志一 昭和26年12月22日	平成24年6月 当社常勤監査役に就任(現任)	(注)7	1
監査役		井窪 保彦 昭和28年2月11日 (注)1	昭和52年4月 弁護士登録 平成3年1月 阿部・井窪・片山法律事務所パートナー (現任) 平成6年4月 最高裁判所司法研修所教官 平成17年6月 当社監査役に就任(現任)	(注)4	-
監査役		熊野御堂 泰朗 昭和24年1月26日 (注)1	平成18年6月 当社監査役に就任(現任) 平成22年11月 興和紡株式会社取締役常務執行役員に就任 (現任) 平成22年11月 興和紡株式会社事業本部長に就任(現任)	(注)5	2
監査役		大竹 俊明 昭和24年11月28日 (注)1	平成13年6月 興和冷蔵株式会社代表取締役に就任(現任) 平成19年6月 当社監査役に就任(現任) 平成22年11月 興和紡株式会社執行役員に就任(現任)	(注)6	3
計					1,074

(注)1. 監査役 井窪 保彦、熊野御堂 泰朗、並びに大竹 俊明は、社外監査役であります。

2. 取締役 三輪 晃裕は、社長 三輪 芳弘の実弟であります。
3. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
4. 平成25年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成26年6月27日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成23年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
7. 平成24年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレートガバナンスについての基本的考え方)

当社グループは「堅実と進取」を経営の基本方針として経営の効率化を図りながら、財務の健全化を推進しております。また、経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速に対応できる組織体制を構築することを重要な施策と位置付けております。

#### (会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等)

##### (1)取締役の定数等に関する定款の定め

###### 取締役の定数

当社は、取締役の定数について30名以内とする旨を定めております。

###### 取締役の任期

当社は、取締役の任期について選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨、また増員又は補欠として選任された取締役の任期は、在任取締役の任期の満了する時までとする旨を定めております。

###### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役は株主総会において選任し、取締役の選任決議について議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって選任する旨、また累積投票によらないものとする旨を定めております。

##### (2)取締役・取締役会

当社は24名の取締役により取締役会を構成しております。経営における重要な意思決定は、毎月開催される主要な取締役から構成される常務会において行い、重要な決議事項は取締役会において審議・決定されております。

また、平成19年5月に執行役員制度を採用し、効率的な業務の遂行を行う体制へと移行しております。

##### (3)監査役・監査役会

当社は監査役制度を採用しております。平成18年6月より、5名の監査役のうち、過半数の3名を社外監査役とする体制へと移行し、より公正な監査が実施できる体制に致しました。監査役は取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、その他の重要会議にも出席し、取締役の業務執行状況及び取締役会の運営や議案決議の妥当性を適時監査できる体制となっております。

##### (4)株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

当社は、株主へ機動的に配当することを目的として、中間配当について会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

##### (5)株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

( 6 ) 内部監査及び監査役監査等の状況

内部統制の仕組みとして内部監査業務を監査部（ 8 名）が担当しております。毎期テーマを決定して必要な監査及び調査を定期的の実施しております。また、監査役は随時この内部監査及び調査に同行し、アドバイスをっております。

監査役は取締役会その他、社内の主要な会議にも積極的に参加しており、営業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、各部門において業務及び財産の状況を調査しております。

会計監査人である有限責任 あずさ監査法人とは、定期的な監査の他、会計上の問題について随時確認を行い会計処理の適正性の確保を図り、経営上の問題等についても適宜指導を受けております。

その他顧問弁護士及び顧問税理士より、法律問題・税務関連業務についてもアドバイスを受けております。

( 7 ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において、会社法第362条第 4 項第 6 号に規定する「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」に基づき、内部統制システムを構築するために以下の基本方針について決議しております。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

反社会的勢力排除のための体制

( 8 ) 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は有限責任 あずさ監査法人に所属しております鬼頭潤子、岩田国良の 2 名であります。また、会計監査業務に係る補助者の構成は公認会計士 9 名、その他 12 名であり、いずれも有限責任 あずさ監査法人に所属しております。なお、その他には、公認会計士試験合格者及びシステム監査担当者が含まれております。

( 9 ) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社は社外取締役はおりません。

当社の社外監査役は井窪保彦、熊野御堂泰朗、大竹俊明の 3 名であります。

大竹俊明は、興和冷蔵株式会社の代表取締役を兼務しております。

熊野御堂泰朗は、興和紡株式会社の取締役を兼務しております。

井窪保彦は、阿部・井窪・片山法律事務所のパートナーであり、当社との間に特別の利害関係はありません。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社を取り巻く経営環境は益々厳しさを増し、対応すべきリスクは一層多様化・複雑化しております。このような環境に的確に対応し健全な経営の維持と収益確保を図る為には、適切なリスク管理体制の構築が必要であると考えられます。このため当社は、リスク管理体制構築の一環として、興和グループリスク管理協議会を設置しております。

当社が取り組む主なリスク管理は以下のとおりであります。

法令に関するリスク

当社では、法的な環境変化にも遺漏なく対応し、徹底したコンプライアンスを推進するため、コンプライアンス推進委員会を組織し、適時・適切な施策を講じております。

また、役職員への研修実施やホットラインカウンター設置などにより、コンプライアンス意識の定着と実効性の確保を図っております。

さらに、個人情報保護法への対応も踏まえた新たな情報管理システムを立上げ情報漏洩リスクのミニマイズを図りました。

品質・環境に関するリスク

品質管理や環境保護の重要性を認識し、ISO9001、ISO14001の認証取得を進め、より一層積極的にこれからの活動を推進してまいります。

事故・災害に関するリスク

大地震等の大規模災害や新型インフルエンザ等の広範囲伝染病蔓延をはじめとする、企業活動に深刻な影響を及ぼす事態に迅速・適切に対応するため、BCP委員会等必要な体制の整備に努めております。

(役員報酬の内容)

役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	473	335	-	61	76	26
監査役(社外監査役を除く)	34	23	-	8	3	2
社外役員	9	8	-	-	0	3

(注)当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)	監査証明業務に基づく 報酬(百万円)	非監査業務に基づく報 酬(百万円)
提出会社	49	0	50	0
連結子会社	44	-	45	-
計	93	0	95	0

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるKowa Pharmaceuticals America, Inc.は、当社の監査法人と同一のネットワークに属する海外の監査法人に前期34百万円、当期38百万円報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、前期及び当期において英訳計算書類作成に係る指導業務を受けております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、外部機関の行う研修・セミナーへの参加や、会計専門誌の定期購読等を行っております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	25,407	36,061
受取手形及び売掛金	71,654	82,004
有価証券	178	585
リース債権	10,402	10,543
商品及び製品	26,887	27,170
仕掛品	4,803	4,964
原材料及び貯蔵品	4,400	5,401
繰延税金資産	6,244	6,527
その他	6,870	6,427
貸倒引当金	226	464
流動資産合計	156,622	179,222
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	2 97,708	2 120,779
減価償却累計額	59,298	73,906
建物及び構築物(純額)	2 38,410	2 46,873
機械装置及び運搬具	2 35,303	2 39,974
減価償却累計額	30,165	32,032
機械装置及び運搬具(純額)	2 5,137	2 7,942
工具、器具及び備品	2 23,343	2 24,356
減価償却累計額	15,196	15,841
工具、器具及び備品(純額)	2 8,147	2 8,514
土地	2, 3 109,174	2, 3 115,992
リース資産	1,240	2,689
減価償却累計額	408	767
リース資産(純額)	831	1,922
建設仮勘定	9,085	433
有形固定資産合計	170,788	181,679
<b>無形固定資産</b>		
のれん	8 5,977	8 8,835
リース資産	487	428
その他	2,548	6,432
無形固定資産合計	9,014	15,696
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 2 58,744	1, 2 50,485
長期貸付金	10,431	8,729
退職給付に係る資産	-	21
繰延税金資産	372	1,432
その他	1 6,395	1 7,669
貸倒引当金	228	219
投資その他の資産合計	75,715	68,118
<b>固定資産合計</b>	255,517	265,494
繰延資産	24	15
<b>資産合計</b>	412,164	444,731

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	42,374	57,457
短期借入金	<sup>2</sup> 96,114	<sup>2</sup> 91,356
リース債務	550	683
未払法人税等	3,806	1,447
繰延税金負債	37	101
賞与引当金	595	714
役員賞与引当金	87	101
売上割戻引当金	1,894	1,717
返品調整引当金	696	846
未使用商品券等引当金	311	281
その他	20,976	25,342
流動負債合計	167,444	180,049
<b>固定負債</b>		
社債	7,289	8,883
長期借入金	<sup>2</sup> 63,023	<sup>2</sup> 84,543
リース債務	883	1,715
繰延税金負債	16,495	14,007
再評価に係る繰延税金負債	3,998	3,998
退職給付引当金	<sup>6</sup> 11,989	-
役員退職慰労引当金	1,960	1,060
資産除去債務	408	462
退職給付に係る負債	-	<sup>7</sup> 12,454
その他	4,407	3,783
固定負債合計	110,455	130,908
負債合計	277,900	310,958
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,840	3,840
資本剰余金	2,027	2,027
利益剰余金	108,063	109,279
自己株式	12,143	12,179
株主資本合計	101,787	102,967
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	24,542	19,167
繰延ヘッジ損益	14	1
土地再評価差額金	<sup>3</sup> 401	<sup>3</sup> 401
為替換算調整勘定	2,175	1,602
退職給付に係る調整累計額	-	440
その他の包括利益累計額合計	22,782	17,528
少数株主持分	9,693	13,276
純資産合計	134,263	133,772
負債純資産合計	412,164	444,731

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	327,064	359,610
売上原価	1 214,494	1 230,784
売上総利益	112,570	128,825
返品調整引当金戻入額	653	696
返品調整引当金繰入額	696	846
差引売上総利益	112,527	128,676
販売費及び一般管理費	2, 3 108,728	2, 3 121,690
営業利益	3,798	6,985
営業外収益		
受取利息	629	559
受取配当金	957	1,029
為替差益	1,792	1,553
その他	642	680
営業外収益合計	4,022	3,822
営業外費用		
支払利息	1,651	2,047
固定資産廃棄損	58	61
持分法による投資損失	1,870	2,428
その他	804	532
営業外費用合計	4,384	5,070
経常利益	3,436	5,738
特別利益		
関係会社株式売却益	221	240
投資有価証券売却益	55	465
固定資産売却益	140	41
負ののれん発生益	2	22
持分変動利益	-	732
特別利益合計	419	1,502
特別損失		
投資有価証券評価損	26	-
関係会社株式評価損	228	-
関係会社出資金評価損	-	229
固定資産廃棄損	4 537	4 616
減損損失	5 61	5 130
段階取得に係る差損	111	-
支払補償費	350	-
その他	163	56
特別損失合計	1,479	1,032
税金等調整前当期純利益	2,376	6,208
法人税、住民税及び事業税	7,129	4,094
法人税等調整額	2,722	172
法人税等合計	4,406	3,922
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	2,030	2,286
少数株主利益	145	606
当期純利益又は当期純損失( )	2,176	1,679



## 【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	2,030	2,286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,675	5,605
繰延ヘッジ損益	26	12
為替換算調整勘定	811	332
持分法適用会社に対する持分相当額	758	905
その他の包括利益合計	7,596	5,044
包括利益	5,565	2,758
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,420	3,358
少数株主に係る包括利益	145	600

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,840	2,027	110,797	12,120	104,544
在外子会社の国際会計基準適用に伴う増減					
当期変動額					
剰余金の配当			552		552
当期純損失（ ）			2,176		2,176
自己株式の取得				23	23
連結範囲変更に伴う増減額			6		6
持分法適用範囲変更に伴う増減額			1		1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	2,733	23	2,756
当期末残高	3,840	2,027	108,063	12,143	101,787

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	16,866	40	401	2,059	-	15,248	9,371	129,164
在外子会社の国際会計基準適用に伴う増減								
当期変動額								
剰余金の配当								552
当期純損失（ ）								2,176
自己株式の取得								23
連結範囲変更に伴う増減額								6
持分法適用範囲変更に伴う増減額								1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,676	26	-	116	-	7,533	322	7,855
当期変動額合計	7,676	26	-	116	-	7,533	322	5,099
当期末残高	24,542	14	401	2,175	-	22,782	9,693	134,263

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,840	2,027	108,063	12,143	101,787
在外子会社の国際会計基準適用に伴う増減			3 224		3 224
当期変動額					
剰余金の配当			552		552
当期純利益			1,679		1,679
自己株式の取得				36	36
連結範囲変更に伴う増減額			312		312
持分法適用範囲変更に伴う増減額					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,439	36	1,403
当期末残高	3,840	2,027	109,279	12,179	102,967

	その他の包括利益累計額						少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	24,542	14	401	2,175	-	22,782	9,693	134,263
在外子会社の国際会計基準適用に伴う増減	3 224					3 224		-
当期変動額								
剰余金の配当								552
当期純利益								1,679
自己株式の取得								36
連結範囲変更に伴う増減額								312
持分法適用範囲変更に伴う増減額								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,599	12	-	573	440	5,478	3,583	1,894
当期変動額合計	5,599	12	-	573	440	5,478	3,583	491
当期末残高	19,167	1	401	1,602	440	17,528	13,276	133,772

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,376	6,208
減価償却費	6,465	7,313
減損損失	61	130
のれん償却額	1,433	1,068
退職給付引当金の増減額（は減少）	59	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	101	915
貸倒引当金の増減額（は減少）	67	219
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	-	992
受取利息及び受取配当金	1,587	1,588
支払利息	1,651	2,047
持分法による投資損益（は益）	1,870	2,428
投資有価証券売却損益（は益）	276	675
投資有価証券評価損益（は益）	254	229
固定資産売却損益（は益）	155	17
固定資産廃棄損	596	677
売上債権の増減額（は増加）	2,820	8,588
たな卸資産の増減額（は増加）	4,654	844
仕入債務の増減額（は減少）	3,561	15,464
その他	3,530	599
小計	1,764	22,765
利息及び配当金の受取額	1,748	1,642
利息の支払額	1,517	2,026
法人税等の支払額	8,047	6,401
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,582	15,981
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	1,395	268
定期預金の払戻による収入	1,059	799
投資有価証券の取得による支出	1,619	418
投資有価証券の売却による収入	517	1,638
固定資産の取得による支出	20,947	17,009
固定資産の売却による収入	2,609	319
事業譲受による支出	-	3 2,949
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	838	2 1,703
子会社株式の取得による支出	908	2,166
貸付けによる支出	8,955	663
貸付金の回収による収入	2,840	3,885
その他	1,435	636
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,074	17,900

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,993	262
長期借入れによる収入	42,466	37,852
長期借入金の返済による支出	17,202	27,106
社債の発行による収入	7,650	3,000
社債の償還による支出	694	1,219
自己株式の取得による支出	23	36
配当金の支払額	552	552
少数株主からの払込みによる収入	-	1,177
少数株主への配当金の支払額	49	67
その他	397	594
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,189	12,190
現金及び現金同等物に係る換算差額	475	871
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,992	11,141
現金及び現金同等物の期首残高	26,385	24,742
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	349	382
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	27
現金及び現金同等物の期末残高	1 24,742	1 36,239

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 68社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4.関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

なお、前連結会計年度では非連結子会社でありました興和ロジスティクス㈱及び国内子会社2社を重要性が増したことにより、また、当連結会計年度において海外子会社1社を新たに設立したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。さらに、株式を取得したことにより㈱ナゴヤキャスル及び国内会社2社が子会社に該当することとなったため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、前連結会計年度において連結子会社でありました東和オブティカル㈱を重要性が低下したことにより、また株式を売却したことにより、Noble Skill Ltd.及びその海外子会社1社を連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社名

㈱豊工業所

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している関連会社数 7社

主要な会社名

D.ID Corporation

なお、当連結会計年度において、株式を売却したことにより、エネルギープロダクト㈱及び海外関連会社2社を持分法の適用の範囲から除外しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(㈱豊工業所、他19社)及び関連会社(㈱東陽機械製作所、他10社)

は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。

該当連結子会社	決算日
国内子会社 5社	2月28日
国内子会社 2社	12月31日
国内子会社 1社	8月31日
海外子会社 33社	12月31日

これらの連結子会社のうち、連結決算日との差異が3ヵ月を超えないものについては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、かつ連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行ったうえ、また連結決算日との差異が3ヵ月を超えるものについては仮決算を行った財務諸表を使用して連結財務諸表を作成しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### [ 有価証券 ]

###### その他有価証券

###### 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

###### 時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

###### [ デリバティブ ]

###### 時価法

###### [ たな卸資産 ]

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### 有形固定資産（リース資産を除く）

###### [ 提出会社及び国内連結子会社 ]

建物（建物附属設備は除く。ただし国内連結子会社1社の一部の建物附属設備については定額法を採用）

ア：平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

イ：平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの

旧定額法によっております。

ウ：平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法によっております。

###### 建物以外

ア：平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法によっております。

イ：平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法によっております。

###### [ 海外連結子会社 ]

主として定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

###### 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

###### リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

[貸倒引当金]

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

[賞与引当金]

従業員の賞与の支払に備えるため、前1年間の支給実績を基礎として、当連結会計年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。

[役員賞与引当金]

役員の賞与の支払に備えるため、当連結会計年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。

[売上割戻引当金]

販売済製品・商品に対する将来の売上割戻に備えるため、期末売掛金に対し当連結会計年度中の実績割戻率を乗じた額を計上しております。

[返品調整引当金]

返品買戻しによる損失に備えるため、売買利益相当額及び廃棄損失見込額を計上しております。

[役員退職慰労引当金]

役員の退職慰労金の支出に備えるため、提出会社及び国内連結子会社の一部は、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

[未使用商品券等引当金]

当社グループが発行している商品券等の未使用分のうち、過年度において発行から一定期間経過後収益に計上したのについて、将来の使用に備えるため、過去の実績に基づく将来の使用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

会計基準変更時差異、過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

会計基準変更時差異は、15年による定額法により費用処理しております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3~10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8~11年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、海外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。



(7) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の要件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約及び通貨スワップ取引	外貨建金銭債権債務
金利スワップ取引	長期借入金の支払利息

ヘッジ方針

通常の輸出入取引に際し、外貨建営業取引に係る為替変動リスクを避けるため、為替予約取引を行っております。

借入金及び借入金利息に係る為替変動リスクを避けるため、一部の外貨建ての借入金に対して通貨スワップ取引を行っております。

支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、一部の長期借入金に対して金利スワップ取引を行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いことから、有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、発生日以降20年以内の一定期間において定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還期間にわたり、定額法により償却(月割償却)しております。

( 会計方針の変更 )

( 退職給付に関する会計基準等の適用 )

当連結会計年度より、「退職給付に関する会計基準」( 企業会計基準第26号 平成24年 5月17日。以下「退職給付会計基準」という。 ) 及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日。以下「退職給付適用指針」という。 ) を適用しております。( ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。 ) これにより、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用及び会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な扱いに従っており、当連結会計年度において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が21百万円及び退職給付に係る負債が12,454百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が440百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は14円36銭減少しております。

( 未適用の会計基準等 )

- ・「退職給付に関する会計基準」( 企業会計基準第26号 平成24年 5月17日 )
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第25号 平成24年 5月17日 )

( 1 ) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

( 2 ) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年 3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

( 3 ) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

( 表示方法の変更 )

( 連結キャッシュ・フロー計算書 )

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「社債の償還による支出」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた 1,092百万円は、「社債の償還による支出」 694百万円、「その他」 397百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

## 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	4,749 百万円	4,485 百万円
出資金	3,111	3,969

## 2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	8,593 百万円	9,254 百万円
機械装置及び運搬具	1,098	845
工具、器具及び備品	271	219
土地	22,852	24,057
投資有価証券	18,392	13,112
計	51,208	47,489

上記のうち、以下の有形固定資産については、工場財団抵当に供しております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
建物及び構築物	4,342 百万円	4,157 百万円
機械装置及び運搬具	1,098	845
工具、器具及び備品	271	219
土地	1,117	1,117
計	6,830	6,340

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	1,400 百万円	1,560 百万円
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	15,181	19,366
計	16,581	20,926

上記のうち工場財団抵当に対応する債務

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	- 百万円	- 百万円
長期借入金(1年以内返済予定額を含む)	-	-
計	-	-

(注) 当該抵当に対応する債務の金額は最大で10百万円であります。

## 3 土地の再評価

当社の連結子会社である㈱丸栄が、「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）、及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成11年3月31日公布法律第24号）に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価差額のうち税効果相当額は「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」として、残額を「土地再評価差額金」として、それぞれ純資産の部に計上しております。

（再評価の方法）

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条1号に定める標準地の公示価格及び第2条4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の計算のために公表された方法により算定した価額に合理的な調整を行い算定しております。

（再評価を行った年月）

平成13年2月28日

## 4 偶発債務

下記各社の金融機関からの借入、手形割引、輸入金融等に対して債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成25年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年3月31日)	
PJAC Land Corporation	574 百万円	PJAC Land Corporation	561 百万円
		㈱ホテル豊田キャッスル	670
計	574	計	1,231

## 5 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	80 百万円	67 百万円

6 退職給付引当金には、執行役員分（従業員に限る）を含んでおります。

7 退職給付に係る負債には、執行役員分（従業員に限る）を含んでおります。

## 8 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、両者を相殺した差額をのれんとして固定資産に表示しております。なお相殺前の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
のれん	6,015 百万円	8,835 百万円
負ののれん	37	0

## (連結損益計算書関係)

## 1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上原価	411 百万円	494 百万円

## 2 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
広告宣伝費	7,850 百万円	10,224 百万円
従業員給料手当	22,849	26,753
役員賞与引当金繰入額	138	122
退職給付費用	2,043	1,365
役員退職慰労引当金繰入額	141	153
研究開発費	18,957	18,900
貸倒引当金繰入額	16	233

## 3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
	18,957 百万円	18,900 百万円

## 4 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	250 百万円	240 百万円
工具、器具及び備品	17	16
機械装置及び運搬具	0	5
撤去費用	269	353
計	537	616

## 5 減損損失

当社グループは、事業用資産については基本的に管理会計上の区分に基づき、事業内容、地域等の関連性を考慮してグルーピングを行っております。また、賃貸資産及び遊休資産については基本的に1物件毎に減損損失認識の判定を行っております。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、将来使用する見込みの乏しい事業用資産及び遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（61百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失を認識した資産は以下のとおりであります。

	場所	種類	減損損失（百万円）
事業用資産	大阪府茨木市	建物、構築物、器具備品	53
遊休資産	群馬県高崎市	建物、土地	8
計			61

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、事業用資産についてはゼロ評価とし、遊休資産については路線価及び近隣売買事例を勘案した合理的な見積額に基づき評価しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、将来使用する見込みの乏しい事業用資産及び遊休資産について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額（130百万円）を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、減損損失を認識した資産は以下のとおりであります。

	場所	種類	減損損失（百万円）
事業用資産	東京都渋谷区	建物、器具備品	4
	東京都世田谷区	建物、土地	14
	東京都中央区	建物、器具備品、リース資産	58
	東京都中央区	その他の無形固定資産	28
遊休資産	神戸市西区他	建物、土地	24
計			130

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、事業用資産については不動産鑑定評価又はゼロ評価とし、遊休資産については路線価及び近隣売買事例を勘案した合理的な見積額に基づき評価しております。

## (連結包括利益計算書関係)

## その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	11,770百万円	7,755百万円
組替調整額	26	465
税効果調整前	11,744	8,220
税効果額	4,069	2,615
その他有価証券評価差額金	7,675	5,605
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	42	19
税効果額	16	7
繰延ヘッジ損益	26	12
為替換算調整勘定：		
当期発生額	811	290
組替調整額	-	42
為替換算調整勘定	811	332
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	758	917
組替調整額	-	11
持分法適用会社に対する持分相当額	758	905
その他の包括利益合計	7,596	5,044

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度増加 株式数(千株)	当連結会計年度減少 株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	37,770	-	-	37,770
合計	37,770	-	-	37,770
自己株式				
普通株式 (注)	7,074	15	-	7,090
合計	7,074	15	-	7,090

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加15千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	552	18.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	552	利益剰余金	18.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日



当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（千株）	当連結会計年度増加 株式数（千株）	当連結会計年度減少 株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	37,770	-	-	37,770
合計	37,770	-	-	37,770
自己株式				
普通株式（注）	7,090	21	-	7,111
合計	7,090	21	-	7,111

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加21千株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	552	利益剰余金	18.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	551	利益剰余金	18.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

3 「在外子会社の国際会計基準適用に伴う増減」は、当連結会計年度より一部の連結子会社において国際会計基準を適用したことに伴う前期までの累積的影響額です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
現金及び預金勘定	25,407	百万円	36,061	百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	837		402	
有価証券	173		579	
現金及び現金同等物の期末残高	24,742		36,239	

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に株式の取得により新たに㈱ナゴヤキャッスル他を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに当該会社株式の取得価額と当該会社取得のための支出との関係は次のとおりであります。

(百万円)	
流動資産	1,568
固定資産	5,433
のれん	906
流動負債	2,252
固定負債	2,284
少数株主持分	1,149
当該会社の取得価額	2,220
当該会社の現金及び現金同等物	516
差引：当該会社取得のための支出	1,703

3 事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳

当連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産の主な内訳は次のとおりであります。

(百万円)	
固定資産	1
資産合計	1

(リース取引関係)

(借手側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、医薬事業における研究試験装置(器具備品)であります。

無形固定資産

ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額  
前連結会計年度(平成25年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	627 百万円	402 百万円	- 百万円	225 百万円
工具、器具及び備品	1,087	1,067	-	19
無形固定資産 (その他)	13	9	-	3
合計	1,727	1,479	-	248

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	426 百万円	245 百万円	- 百万円	180 百万円
工具、器具及び備品	237	230	-	6
無形固定資産 (その他)	15	14	-	0
合計	678	490	-	188

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	63 百万円	34 百万円
1年超	185	157
合計	248	192
リース資産減損勘定期末残高	-	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
支払リース料	506 百万円	64 百万円
減価償却費相当額	506	64
リース資産減損勘定の取崩額	-	-

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	276 百万円	359 百万円
1年超	549	762
合計	826	1,122

(貸手側)

ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
リース料債権部分	50 百万円	63 百万円
見積残存価額部分	-	-
受取利息相当額	2	3
リース投資資産	48	59

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	675	830	900	975	1,057	5,963
リース投資資産	24	15	8	2	0	-

(百万円)

	当連結会計年度 (平成26年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債権	808	985	1,067	1,157	1,254	5,271
リース投資資産	32	19	8	1	0	-

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余金は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主として業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されているものがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金の使途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、返済日は最長で決算日後6年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引及び変動金利による長期借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(7) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

受取手形及び売掛金等に係る信用リスクは、社内ルールに沿って、取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財政状況の悪化等の回収懸念の早期把握に努める等のリスク軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に発行体(取引先企業等)の財政状況等を把握し、上場株式については半期ごとの時価の把握を行っております。また、市況や取引先企業との関係などを勘案して保有状況を継続的に見直しています。

借入金については、大半の長期借入金を固定金利で調達し、支払利息の固定化を図っております。一部の長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るため、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。

デリバティブ取引については、社内ルールに従い実需の範囲で行う為替予約取引及び金利スワップ取引によるヘッジ取引を行うこととしております。

なお、当社グループは、資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)について、各部署・各部門からの報告に基づき担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	25,407	25,407	-
(2) 受取手形及び売掛金	71,654	71,616	37
(3) リース債権	10,402	9,745	657
(4) 投資有価証券			
関連会社株式	1,263	3,593	2,330
其他有価証券	51,350	51,350	-
資産計	160,078	161,713	1,635
(1) 支払手形及び買掛金	42,374	42,374	-
(2) 短期借入金	71,745	71,745	-
(3) 社債 (1年内償還予定を含む)	8,509	8,539	30
(4) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	87,391	88,268	877
負債計	210,021	210,928	907
デリバティブ取引( )	22	22	-

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	36,061	36,061	-
(2) 受取手形及び売掛金	82,004	81,981	23
(3) リース債権	10,543	9,571	972
(4) 投資有価証券			
関連会社株式	203	2,274	2,071
其他有価証券	42,332	42,332	-
資産計	171,146	172,221	1,075
(1) 支払手形及び買掛金	57,457	57,457	-
(2) 短期借入金	73,669	73,669	-
(3) 社債 (1年内償還予定を含む)	10,289	10,313	23
(4) 長期借入金 (1年内返済予定を含む)	102,230	102,847	617
負債計	243,646	244,287	641
デリバティブ取引( )	3	3	-

( ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## 資 産

## (1) 現金及び預金

これらは大部分が短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) リース債権

短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、回収期間が1年を超えるものについては、一定の期間毎に区分した債権毎に満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割り引いた現在価値によっております。

## (4) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格又は合理的と考えられる割引率を用いて算定した価格によっております。

## 負 債

## (1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 社債、並びに(4) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

## デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	6,129	7,949

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「投資有価証券」には含めておりません。なお、非上場株式には、子会社株式及び関連会社株式が前連結会計年度において3,486百万円、当連結会計年度において4,282百万円含まれております。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	25,407	-	-	-
受取手形及び売掛金	70,618	1,035	-	-
リース債権	675	3,763	5,963	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 株式	-	247	403	-
(2) 債券(国債)	300	65	20	130
合計	97,000	5,112	6,386	130



当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	36,061	-	-	-
受取手形及び売掛金	81,398	605	-	-
リース債権	808	4,464	5,271	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券（国債）	379	65	20	130
合計	118,648	5,134	5,291	130

4.短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	96,114	-	-	-	-	-
社債	1,219	1,464	1,675	1,550	1,400	1,200
長期借入金	24,368	14,268	10,542	11,199	11,813	15,199
合計	121,703	15,733	12,217	12,749	13,213	16,399

当連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	73,669	-	-	-	-	-
社債	1,406	2,468	2,315	2,150	1,550	400
長期借入金	17,687	15,158	16,601	18,036	9,672	25,074
合計	92,763	17,626	18,916	20,186	11,222	25,474

## (有価証券関係)

## 1. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	48,660	11,734	36,925
(2) 債券			
国債・地方債等	520	507	12
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	49,181	12,242	36,938
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	2,168	2,349	180
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	178	178	-
小計	2,347	2,528	180
合計	51,529	14,771	36,758

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,643百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	41,385	12,551	28,833
(2) 債券			
国債・地方債等	225	208	17
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	41,610	12,760	28,850
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	721	810	88
(2) 債券			
国債・地方債等	379	379	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	205	205	-
小計	1,306	1,395	88
合計	42,917	14,156	28,761

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上3,667百万円)については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含まれておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	128	46	-
(2) 債券	119	8	-
(3) その他	-	-	-

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	1,242	465	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について254百万円(その他有価証券の株式26百万円、関係会社株式228百万円)減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

なお、当社グループにおける株式の減損処理の方針は次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

(デリバティブ取引関係)

1.ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

当該事項はありません。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	999	-	92 (注1)
	ユーロ	売掛金	97	-	1 (注1)
	買建				
	米ドル	買掛金	2,431	-	80 (注1)
	ユーロ	買掛金	220	-	35 (注1)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	1,033	-	(注2)
	ユーロ	売掛金	777	-	(注2)
	英ポンド	売掛金	15	-	(注2)
	買建				
米ドル	買掛金	1,086	-	(注2)	
	ユーロ	買掛金	258	-	(注2)
	合計		6,920	-	22

当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	673	-	14 (注1)
	ユーロ	売掛金	92	-	1 (注1)
	買建				
	米ドル	買掛金	2,776	-	11 (注1)
	ユーロ	買掛金	196	-	6 (注1)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	4,057	-	(注2)
	ユーロ	売掛金	817	-	(注2)
	買建				
	米ドル	買掛金	571	-	(注2)
	ユーロ	買掛金	273	-	(注2)
	豪ドル	買掛金	1	-	(注2)
タイバーツ	買掛金	476	-	(注2)	
合計			9,936	-	3

(注)1 . 為替予約等の原則的処理方法によるものの時価は、取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(注)2 . 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金、買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該売掛金、買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	16,451	13,253	(注)
金利通貨スワップの一体 処理 (特例処理・振当処理)	金利の変換を含む通貨 スワップ取引 米ドル受取・円支 払、金利スワップ部 分は変動受取・固定 支払	長期借入金	6,700	6,700	(注)

当連結会計年度(平成26年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	32,703	25,112	(注)
金利通貨スワップの一体 処理 (特例処理・振当処理)	金利の変換を含む通貨 スワップ取引 米ドル受取・円支 払、金利スワップ部 分は変動受取・固定 支払	長期借入金	11,618	11,618	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるもの及び金利通貨スワップの一体処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しておりません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度を設けております。

当社及び連結子会社2社については、グループによる連合設立の厚生年金基金制度を採用しております。

当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で退職一時金制度については11社が有しております。

また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

## 2. 退職給付債務に関する事項

退職給付債務(百万円)	35,777
年金資産(百万円)	20,419
未積立退職給付債務(百万円)(+)	15,358
会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	82
未認識数理計算上の差異(百万円)	3,645
未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	359
連結貸借対照表計上額純額(百万円)(++)	11,989
前払年金費用(百万円)	-
退職給付引当金(百万円)(-)	11,989

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3. 退職給付費用に関する事項

勤務費用(百万円)	1,329(注)
利息費用(百万円)	483
期待運用収益(百万円)	303
会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	27
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	835
過去勤務債務の費用処理額(百万円)	230
確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	14
退職給付費用(百万円)(+++++)	2,156

(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## (2) 割引率

主として1.5%

## (3) 期待運用収益率

1.5%

## (4) 過去勤務債務の額の処理年数

3～5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。)

## (5) 数理計算上の差異の処理年数

8～11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生  
の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

## (6) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。

なお、一部の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（非積立制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

## 2. 確定給付制度

## (1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	35,777	百万円
勤務費用	1,581	
利息費用	544	
数理計算上の差異の発生額	469	
新規連結による増加	1,025	
退職給付の支払額	2,202	
退職給付債務の期末残高	37,196	

## (2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	20,419	百万円
期待運用収益	340	
数理計算上の差異の発生額	3,193	
事業主からの拠出額	2,202	
新規連結による増加	236	
退職給付の支払額	1,627	
年金資産の期末残高	24,763	

## (3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整額

積立型制度の退職給付債務	30,489	百万円
年金資産	24,763	
	5,725	
非積立型制度の退職給付債務	6,707	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,432	
退職給付に係る負債	12,454	
退職給付に係る資産	21	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	12,432	



(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	1,581	百万円
利息費用	544	
期待運用収益	340	
数理計算上の差異の費用処理額	189	
過去勤務費用の費用処理額	201	
会計基準変更時差異の費用処理額	27	
確定給付制度に係る退職給付費用	1,802	

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	178	百万円
未認識数理計算上の差異	760	
会計基準変更時差異	54	
合 計	636	

(6) 年金資産に係る事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	41	%
株式	35	
現金及び預金	23	
その他	1	
合 計	100	

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率 1.5%

長期期待運用収益率 1.5%

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は127百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

当社はストック・オプション制度を採用しておりません。

(税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
<b>「繰延税金資産」</b>		
貸倒引当金	1	1
賞与引当金	885	882
研究開発費	3,256	3,808
未払費用	782	971
事業税等引当	199	143
棚卸評価減	89	108
返品調整引当金	137	181
その他	1,613	1,259
流動小計	6,966	7,358
評価性引当額	713	829
流動合計	6,253	6,528
貸倒引当金	14	2
退職給付引当金	4,234	-
退職給付に係る負債	-	4,164
役員退職慰労引当金	530	395
資産評価損	1,399	1,399
減損損失	844	818
減価償却超過額	2,297	2,898
繰越欠損金	8,586	9,984
長期前受収益	648	427
環境対策費	289	10
子会社資産評価差額	1,204	1,584
その他	841	1,805
固定小計	20,891	23,492
評価性引当額	13,986	15,379
固定合計	6,904	8,112
繰延税金資産合計	13,157	14,640
<b>「繰延税金負債」</b>		
貸倒引当金	24	-
繰延ヘッジ	8	1
その他	12	101
流動合計	46	102
子会社資産評価差額	6,045	6,325
固定資産圧縮積立金	2,989	3,016
その他有価証券評価差額金	12,346	9,698
吸収分割時価評価	1,635	1,623
その他	10	22
固定合計	23,027	20,687
繰延税金負債合計	23,073	20,790
繰延税金資産の純額 (繰延税金負債)	9,915	6,149

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	6,244	6,527
固定資産 - 繰延税金資産	372	1,432
流動負債 - 繰延税金負債	37	101
固定負債 - 繰延税金負債	16,495	14,007

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成26年3月31日現在)
法定実効税率	38.0	38.0
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	30.5	12.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.4	0.8
住民税均等割等	4.2	1.7
持分法による投資損益	29.2	14.9
評価性引当額	77.9	8.1
のれん償却額	19.2	4.8
研究開発費等税額控除	17.8	8.8
持分変動利益	-	4.5
その他	5.6	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	185.4	63.2

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

## (企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

## 〔取得による企業結合〕

## (1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ナゴヤキャッスル

事業の内容 ホテル事業

企業結合を行った主な理由

ホテル事業の相乗効果による拡大を目的とし、同社の株式を取得しました。

企業結合日

平成25年10月18日

企業結合の法的形式並びに結合後企業の名称

企業結合の法的形式 株式取得

結合後企業の名称 株式会社ナゴヤキャッスル

取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 0.00%

企業結合日に追加取得した議決権比率 51.00%

取得後の議決権比率 51.00%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とした株式取得であるため。

## (2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年10月1日から平成26年3月31日まで

## (3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 1,655百万円

取得に直接要した費用 46百万円

取得原価 1,701百万円

## (4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん金額

504百万円

発生原因

当社が取得した株式会社ナゴヤキャッスルの株式の取得原価が、同社の純資産における当社持分額を上回ったことによるものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

## (5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産 1,467百万円

固定資産 5,116百万円

資産合計 6,583百万円

流動負債 2,215百万円

固定負債 2,021百万円

負債合計 4,236百万円

## (6) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

売上高 4,504百万円

営業利益 150百万円

経常利益 61百万円

当期純利益 260百万円

## (概算額の算定方法)

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得企業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を影響額の概算額としております。

なお、当該注記は監査証明を受けておりません。

〔事業譲受による企業結合〕

当社は、平成25年11月13日の取締役会において、株式会社白元より一部事業を譲り受けることを決議し、平成25年12月16日付にて、当該事業の譲受を行いました。

(1) 事業譲受相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 株式会社白元

事業の内容 使い捨てカイロの販売事業

事業譲受を行った主な理由

ヘルスケア品分野のアイテムの充実を目的とし、事業の譲受をしました。

事業譲受日

平成25年12月16日

企業結合の法的形式

事業譲受

(2) 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年12月16日から平成26年3月31日まで

(3) 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価

現金	2,949百万円
----	----------

取得原価	2,949百万円
------	----------

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

発生したのれん

2,947百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(5) 企業結合日に受け入れた資産の明細

固定資産	1百万円
------	------

資産合計	1百万円
------	------

(6) 企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

概算額の算定が困難であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

当社グループは、賃貸用店舗及び事業所有者との間で不動産賃貸契約を締結しており、賃借期間終了時に原状回復する義務を有しているため、また社有建物解体等時のアスベスト除去費用等の、契約及び法令上の義務に関して資産除去債務を計上しております。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込期間については、除去債務の状況により個別に見積もり、割引率は1.200%から2.319%を採用しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	369 百万円	408 百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	35	5
新規連結による増加額	-	36
時の経過による調整額	5	3
資産除去債務の履行による減少額	-	19
その他の増減額(は減少)	1	28
期末残高	408	462

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、愛知県、東京都その他地域において、賃貸用オフィスビル(土地を含む。)等を有しております。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,527百万円であります。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は2,426百万円であります。

また当該賃貸不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	57,128	60,566
期中増減額	3,438	3,923
期末残高	60,566	64,489
期末時価	62,863	69,669

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は取得によるもの(4,373百万円)、主な減少額は減価償却によるもの(429百万円)であり、当連結会計年度の主な増加額は新規連結に伴う子会社の保有する不動産(2,737百万円)、主な減少額は使用目的の変更によるもの(1,644百万円)であります。
3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部及び事業本部を置き、各事業部及び事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部及び事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「生活関連事業」、「産業・化学関連事業」、「医薬事業」、「ライフサイエンス、環境・省エネ事業」、「不動産事業」、「百貨店事業」及び「ホテル事業」の7つを報告セグメントとしております。

「生活関連事業」は、繊維原料・テキスタイル製品・アパレル製品等の企画・製造・加工・販売を行っております。「産業・化学関連事業」は、機械設備・建設資材・医薬品原材料・化学品・雑貨品等の輸入・販売を行っております。「医薬事業」は、医療用医薬品・一般用医薬品・ヘルスケア品等の製造・販売を行っております。「ライフサイエンス、環境・省エネ事業」は、医療関連機器・光学機器・情報機器・環境省エネ機器等の製造・販売を行っております。「不動産事業」は、不動産の賃貸を行っております。「百貨店事業」は、百貨店業を行っております。「ホテル事業」はホテル業を行っております。

当連結会計年度より、平成25年7月1日に当社において実施した組織変更に伴い、従来、「産業・化学関連事業」に区分しておりました物資部を「生活関連事業」に移管したため、セグメント区分を変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、会社組織変更後のセグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載とおおむね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	生活関連 事業	産業・化学 関連事業	医薬事業	ライフサイエ ンス、環境・ 省エネ事業	不動産 事業	百貨店 事業	ホテル 事業	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	40,002	106,971	131,434	8,677	9,948	23,197	5,153	325,386	1,678	327,064
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	696	9,590	245	678	708	66	68	12,055	1,519	13,575
計	40,698	116,562	131,680	9,355	10,657	23,264	5,222	337,441	3,198	340,639
セグメント利益 又は損失( )	341	1,642	4,644	2,939	2,527	74	458	5,000	111	4,888
セグメント資産	17,931	83,929	131,984	13,157	76,271	34,174	7,354	364,803	7,682	372,485
その他の項目										
減価償却費	159	302	3,797	505	465	369	286	5,887	325	6,212
持分法適用会 社への投資額	-	4,783	-	104	1,523	-	-	6,410	-	6,410
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	1,845	442	14,337	347	5,639	350	1,267	24,230	207	24,437

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、システム事業等を含んでおります。



当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント								その他 (注)	合計
	生活関連 事業	産業・化学 関連事業	医薬事業	ライフサイエ ンス、環境・ 省エネ事業	不動産 事業	百貨店 事業	ホテル 事業	計		
売上高										
外部顧客への 売上高	43,304	116,631	140,971	11,604	12,194	21,971	11,505	358,183	1,427	359,610
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	693	11,155	297	595	707	71	66	13,586	1,271	14,857
計	43,997	127,786	141,268	12,199	12,901	22,042	11,571	371,769	2,698	374,468
セグメント利益 又は損失( )	632	1,160	4,960	1,162	2,426	221	469	7,442	113	7,328
セグメント資産	18,744	88,521	149,614	11,281	80,221	33,701	22,796	404,881	2,898	407,780
その他の項目										
減価償却費	190	432	4,397	309	637	352	422	6,742	338	7,080
持分法適用会 社への投資額	-	3,001	-	-	1,590	-	-	4,591	-	4,591
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	418	393	12,760	769	2,973	507	3,358	21,181	39	21,221

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、システム事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	337,441	371,769
「その他」の区分の売上高	3,198	2,698
セグメント間取引	13,575	14,857
連結財務諸表の売上高	327,064	359,610

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,000	7,442
「その他」の区分の利益又は損失( )	111	113
セグメント間取引	255	15
全社費用	1,346	327
連結財務諸表の営業利益	3,798	6,985

(単位:百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	364,803	404,881
「その他」の区分の資産	7,682	2,898
セグメント間取引	2,714	3,439
全社資産(注)	42,393	40,390
連結財務諸表の資産	412,164	444,731

(注)全社資産は、主に提出会社における管理部門に係る資産等であります。

(単位:百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	5,887	6,742	325	338	253	232	6,465	7,313
持分法適用会社への 投資額	6,410	4,591	-	-	-	-	6,410	4,591
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,230	21,181	207	39	130	212	24,567	21,433

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報に記載のとおりであります。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
219,147	82,896	25,020	327,064

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報に記載のとおりであります。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	その他	合計
230,990	90,928	37,691	359,610

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	生活関連 事業	産業・化学 関連事業	医薬事業	ライフサイエ ンス、環境・ 省エネ事業	不動産 事業	百貨店 事業	ホテル 事業	その他	全社・ 消去	合計
減損損失	-	-	53	-	8	-	-	-	-	61

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	生活関連 事業	産業・化学 関連事業	医薬事業	ライフサイエ ンス、環境・ 省エネ事業	不動産 事業	百貨店 事業	ホテル 事業	その他	全社・ 消去	合計
減損損失	4	-	-	-	38	-	-	86	-	130

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	生活関連 事業	産業・化学 関連事業	医薬事業	ライフサイエ ンス、環境・ 省エネ事業	不動産 事業	百貨店 事業	ホテル 事業	その他	全社・ 消去	合計
当期償却額	23	28	1,046	-	-	83	52	0	237	1,472
当期末残高	314	491	703	-	-	1,342	208	2	2,951	6,015

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	生活関連 事業	産業・化学 関連事業	医薬事業	ライフサイエ ンス、環境・ 省エネ事業	不動産 事業	百貨店 事業	ホテル 事業	その他	全社・ 消去	合計
当期償却額	-	-	37	-	-	-	-	-	-	37
当期末残高	-	-	37	-	-	-	-	-	-	37

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	生活関連 事業	産業・化学 関連事業	医薬事業	ライフサイエ ンス、環境・ 省エネ事業	不動産 事業	百貨店 事業	ホテル 事業	その他	全社・ 消去	合計
当期償却額	39	58	614	-	-	85	90	0	237	1,126
当期末残高	275	495	3,068	-	-	1,258	1,024	-	2,713	8,835

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	生活関連 事業	産業・化学 関連事業	医薬事業	ライフサイエ ンス、環境・ 省エネ事業	不動産 事業	百貨店 事業	ホテル 事業	その他	全社・ 消去	合計
当期償却額	-	-	37	-	-	-	-	-	-	37
当期末残高	-	-	0	-	-	-	-	-	-	0

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当連結会計年度において、百貨店事業において2百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、㈱丸栄が自己株式を取得したことによるものであります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

当連結会計年度において、不動産事業等において22百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、主に㈱愛織会館が自己株式を取得したことによるものであります。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員	三輪 隆康	-	-	元当社取締役会長	-	土地の賃借	土地の賃借	6	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	大栄産興(株)	名古屋市千種区	51	不動産賃貸業	(3.5)	土地の賃借 役員の兼任	土地の賃借	81	差入保証金	16
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)三晃	名古屋市千種区	10	有価証券売買業	(0.6)	土地の賃借 役員の兼任	土地の賃借	36	差入保証金	7
子会社の役員	水野 正臣	-	-	(株)クリエイション取締役	-	商標権の取得	商標権の取得	200	-	-

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地の賃借は本社建物の土地の一部に係るものであり、近隣の地代を参考にして、同等の価額によっております。差入保証金は本社建物の土地賃借に係るものであり、近隣の保証金を参考にして、同等の価額によっております。大栄産興(株)は当社役員 三輪 芳弘及びその近親者が100%直接保有しております。(株)三晃は当社役員 三輪 晃裕及びその近親者が100%直接保有しております。商標権の取引金額は、外部の専門家から入手した評価に基づき決定しており、消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	大栄産興(株)	名古屋市千種区	51	不動産賃貸業	(3.5)	土地の賃借 役員の兼任	土地の賃借	81	差入保証金	16
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社	(株)三晃	名古屋市千種区	10	有価証券売買業	(0.6)	土地の賃借 役員の兼任	土地の賃借	36	差入保証金	7

(注) 取引条件ないし取引条件の決定方針等

土地の賃借は本社建物の土地の一部に係るものであり、近隣の地代を参考にして、同等の価額によっております。差入保証金は本社建物の土地賃借に係るものであり、近隣の保証金を参考にして、同等の価額によっております。大栄産興(株)は当社役員 三輪 芳弘及びその近親者が100%直接保有しております。(株)三晃は当社役員 三輪 晃裕及びその近親者が100%直接保有しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等  
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
子会社の 役員	岡田 由起江	-	-	(株)クリエイ ション 取締役	-	土地・建物の 売却	土地等の売却	56	-	-
子会社の 役員	水野 正臣	-	-	(株)クリエイ ション 取締役	-	土地・建物等 の売却	土地等の売却	44	-	-
子会社 の役員 の近親者	水野 美恵子	-	-	(株)クリエイ ション 取締役 の近親者	-	土地・建物等 の売却	土地等の売却	90	-	-

(注) 土地・建物の取引金額については、外部の専門家から入手した評価を参考にして決定しており、建物の取引金額には消費税等が含まれておりません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 する会社	大栄産興(株)	名古屋市 千種区	51	不動産 賃貸業	(3.5)	土地・建物の 購入	土地等の購入	164	-	-

(注) 土地・建物の取引金額については、不動産鑑定士の鑑定評価を参考にして決定しており、建物の取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社はD.ID Corporationであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度(注)	当連結会計年度
流動資産合計	-	20,214
固定資産合計	-	4,759
流動負債合計	-	19,995
固定負債合計	-	1,471
純資産合計	-	3,507
売上高	-	69,259
税引前当期純損失金額( )	-	4,206
当期純損失金額( )	-	4,051

(注) D.ID Corporationは、重要性が増したため、当連結会計年度から重要な関連会社としております。



( 1株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日 )	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日 )
1株当たり純資産額	4,060.34円	3,930.25円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( )	70.91円	54.76円

前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日 )	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日 )
当期純利益又は当期純損失( )(百万円)	2,176	1,679
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失( ) (百万円)	2,176	1,679
普通株式の期中平均株式数 (千株)	30,689	30,669

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度末 (平成26年 3月31日)
純資産の部(百万円)	134,263	133,772
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	9,693	13,276
(うち少数株主持分(百万円))	(9,693)	(13,276)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	124,570	120,495
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	30,679	30,658

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
当社	第1回無担保社債	平成24年8月8日	4,000 (-)	4,000 (400)	0.63	なし	平成31年8月8日
当社	第2回無担保社債	平成25年3月29日	3,000 (600)	2,400 (600)	0.33	なし	平成30年3月30日
当社	第3回無担保社債	平成26年1月31日	- (-)	3,000 (-)	0.32	なし	平成31年1月31日
(株)丸栄	子会社無担保社債	平成21年4月30日～ 平成24年3月14日	1,080 (440)	640 (310)	0.78～ 1.28	なし	平成26年4月30日～ 平成28年12月30日
(株)新田中	子会社無担保社債	平成18年3月31日	105 (30)	75 (30)	0.42	なし	平成28年3月31日
(株)クリエーション	子会社無担保社債	平成23年7月25日～ 平成24年9月21日	324 (149)	174 (66)	0.50～ 1.00	なし	平成26年7月25日～ 平成27年9月18日
合計	-	-	8,509 (1,219)	10,289 (1,406)	-	-	-

(注)1.( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内(百万円)	2年超3年 以内(百万円)	3年超4年 以内(百万円)	4年超5年 以内(百万円)	5年超6年 以内(百万円)
1,406	2,468	2,315	2,150	1,550	400

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	71,745	73,669	0.59	-
1年以内に返済予定の長期借入金	24,368	17,687	1.36	-
1年以内に返済予定のリース債務	550	683	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	63,023	84,543	1.39	平成27～34年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	883	1,715	-	平成27～40年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	160,571	178,299	-	-

(注)1. 平均利率は、期末における加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	15,158	16,601	18,036	9,672
リース債務	546	429	287	137

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

( 2 ) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	12,942	13,834
受取手形	2 4,266	2 3,618
売掛金	2 50,283	2 49,777
有価証券	173	199
商品及び製品	17,595	17,697
仕掛品	3,296	3,598
原材料及び貯蔵品	3,601	4,548
前渡金	387	68
前払費用	411	818
繰延税金資産	4,431	4,598
短期貸付金	2,254	1,553
関係会社短期貸付金	3,483	2,336
その他	2 1,335	2 1,328
貸倒引当金	140	16
<b>流動資産合計</b>	<b>104,321</b>	<b>103,962</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 21,268	1 25,699
構築物	1 691	1 774
機械及び装置	1 4,377	1 6,683
車両運搬具	12	1 224
工具、器具及び備品	1 6,920	1 7,214
土地	1 45,916	1 45,914
リース資産	891	1,610
建設仮勘定	7,968	178
<b>有形固定資産合計</b>	<b>88,047</b>	<b>88,299</b>
<b>無形固定資産</b>		
特許権	1,352	5,066
ソフトウェア	515	721
のれん	2,951	5,563
リース資産	472	384
その他	230	189
<b>無形固定資産合計</b>	<b>5,521</b>	<b>11,926</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	23,395	20,408
関係会社株式	40,209	46,177
関係会社出資金	3,752	5,326
長期貸付金	2,611	1,165
関係会社長期貸付金	15,115	21,701
その他	2 1,617	2 1,228
貸倒引当金	814	2,694
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>85,889</b>	<b>93,312</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>179,457</b>	<b>193,538</b>
<b>資産合計</b>	<b>283,779</b>	<b>297,500</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 20,754	11,185
電子記録債務	-	2 10,616
買掛金	2 14,911	2 13,985
短期借入金	64,896	58,827
1年内償還予定の社債	600	1,000
リース債務	515	559
未払金	2 7,884	2 9,603
未払費用	2,092	2,103
未払法人税等	1,591	203
前受金	2 355	2 282
預り金	2 367	2 216
前受収益	218	204
役員賞与引当金	60	71
返品調整引当金	534	677
その他	775	13
流動負債合計	115,556	109,550
<b>固定負債</b>		
社債	6,400	8,400
長期借入金	40,183	60,242
リース債務	957	1,459
繰延税金負債	1,884	893
退職給付引当金	5,864	5,219
役員退職慰労引当金	1,339	675
資産除去債務	54	36
その他	2 1,760	2 1,703
固定負債合計	58,443	78,631
<b>負債合計</b>	<b>173,999</b>	<b>188,182</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,840	3,840
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	2,045	2,045
資本剰余金合計	2,045	2,045
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	960	960
<b>その他利益剰余金</b>		
研究開発積立金	18,200	18,200
退職慰労積立金	2,300	2,300
不動産圧縮積立金	858	914
別途積立金	59,000	59,000
繰越利益剰余金	27,020	27,814
利益剰余金合計	108,339	109,189
自己株式	12,412	12,449
株主資本合計	101,811	102,625
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	7,953	6,690
繰延ヘッジ損益	14	1
評価・換算差額等合計	7,967	6,692
<b>純資産合計</b>	<b>109,779</b>	<b>109,317</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>283,779</b>	<b>297,500</b>

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高		
売上高	216,732	185,810
その他の営業収入	3,589	3,870
売上高合計	2 220,321	2 189,681
売上原価	1, 2 167,175	1, 2 133,276
売上総利益	53,146	56,405
返品調整引当金繰入額	8	142
差引売上総利益	53,137	56,263
販売費及び一般管理費	2, 3 52,377	2, 3 54,400
営業利益	759	1,862
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1,525	2,124
その他	2,049	1,837
営業外収益合計	2 3,575	2 3,962
営業外費用		
支払利息	773	876
貸倒引当金繰入額	550	1,881
その他	474	387
営業外費用合計	2 1,798	2 3,145
経常利益	2,536	2,679
特別利益		
投資有価証券売却益	43	463
関係会社株式売却益	225	343
固定資産売却益	82	41
事業譲渡益	425	-
特別利益合計	777	849
特別損失		
関係会社株式評価損	525	65
関係会社出資金評価損	-	646
支払補償費	350	-
固定資産廃棄損	11	478
減損損失	57	63
その他	127	-
特別損失合計	1,071	1,254
税引前当期純利益	2,242	2,274
法人税、住民税及び事業税	3,069	1,325
法人税等調整額	2,377	452
法人税等合計	692	872
当期純利益	1,550	1,401

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金						
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					研究開発積立金	退職慰労積立金	不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	868	59,000	26,012	107,341
当期変動額										
剰余金の配当									552	552
不動産圧縮積立金の積立							31		31	-
不動産圧縮積立金の取崩							41		41	-
当期純利益									1,550	1,550
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	9	-	1,007	998
当期末残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	858	59,000	27,020	108,339

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,389	100,836	3,441	40	3,481	104,318
当期変動額						
剰余金の配当		552				552
不動産圧縮積立金の積立		-				-
不動産圧縮積立金の取崩		-				-
当期純利益		1,550				1,550
自己株式の取得	23	23				23
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			4,511	26	4,485	4,485
当期変動額合計	23	975	4,511	26	4,485	5,460
当期末残高	12,412	101,811	7,953	14	7,967	109,779

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金					利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					
				研究開発積立金	退職慰労積立金	不動産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	858	59,000	27,020	108,339
当期変動額										
剰余金の配当									552	552
不動産圧縮積立金の積立							64		64	-
不動産圧縮積立金の取崩							7		7	-
当期純利益									1,401	1,401
自己株式の取得										
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	56	-	793	849
当期末残高	3,840	2,045	2,045	960	18,200	2,300	914	59,000	27,814	109,189

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	12,412	101,811	7,953	14	7,967	109,779
当期変動額						
剰余金の配当		552				552
不動産圧縮積立金の積立		-				-
不動産圧縮積立金の取崩		-				-
当期純利益		1,401				1,401
自己株式の取得	36	36				36
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,262	12	1,274	1,274
当期変動額合計	36	813	1,262	12	1,274	461
当期末残高	12,449	102,625	6,690	1	6,692	109,317



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

市場価格のないもの.....移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ.....時価法

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法(ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法)を採用しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、当事業年度のうち未払期間に対応する支給見込額を計上しております。

(3) 返品調整引当金

返品買戻しによる損失に備えるため、売買利益相当額及び廃棄損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規定に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) ヘッジ会計の処理

繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。

(2) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## (表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に定める各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保に供している資産及び対応する債務

## (1) 担保に供している資産

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	4,205 百万円	4,040 百万円
構築物	136	117
機械及び装置	1,098	843
車両運搬具	-	1
工具、器具及び備品	271	219
土地	1,117	1,117
計	6,830	6,340

上記有形固定資産は、工場財団抵当に供しております。なお当該抵当に対応する債務の金額は、最大10百万円であります。

## (2) 担保資産に対応する債務

担保資産に対応する債務はありません。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	29,577 百万円	27,983 百万円
長期金銭債権	27	29
短期金銭債務	2,631	2,170
長期金銭債務	256	256

3 保証債務

金融機関からの借入等に対する債務保証

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
保証債務	35,540 百万円	56,618 百万円

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形割引高	80 百万円	67 百万円

（損益計算書関係）

1 売上原価には直接販売諸掛（保険料、運賃等）のほか、貿易取引にかかるユーザンス金利が含まれております。

2 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	97,180 百万円	101,010 百万円
仕入高	14,076	11,067
販売費及び一般管理費	4,906	7,703
営業取引以外の取引高	1,289	1,819

3 販売費に属する費用のおよその割合は前事業年度18.6%、当事業年度20.2%であり、一般管理費に属する費用のおよその割合は前事業年度81.4%、当事業年度79.8%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度		当事業年度	
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
広告宣伝費	6,951	百万円	8,274	百万円
従業員給料手当	6,965		6,184	
役員退職慰労引当金繰入額	124		110	
研究開発費	18,525		18,727	
減価償却費	1,857		2,442	
貸倒引当金繰入額(戻入額)	33		124	

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成25年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	9,029	9,807	777
関連会社株式	775	3,593	2,818
合計	9,805	13,401	3,596

当事業年度(平成26年3月31日)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	9,029	14,576	5,546
関連会社株式	775	2,274	1,499
合計	9,805	16,851	7,046

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	30,245	36,302
関連会社株式	159	69

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
「繰延税金資産」		
未払賞与	475	452
研究開発費	3,251	3,802
事業税等引当	176	73
返品調整引当金	125	177
棚卸評価不当	67	68
その他	342	24
流動合計	4,439	4,599
貸倒引当金繰入限度超過額	14	750
退職給付引当金繰入限度超過額	2,051	1,815
役員退職慰労引当金繰入限度超過額	296	282
資産評価減	2,594	2,761
減損損失	775	775
減価償却資産超過額	2,269	2,869
環境対策費	289	10
関係会社株式評価差額	1,422	1,422
その他	19	14
固定小計	9,734	10,703
評価性引当額	5,104	5,762
固定合計	4,629	4,940
繰延税金資産合計	9,069	9,540
「繰延税金負債」		
繰延ヘッジ	8	1
流動合計	8	1
固定資産圧縮積立金	474	505
その他有価証券評価差額金	4,396	3,698
吸収分割時価評価	1,635	1,623
その他	8	5
固定合計	6,514	5,834
繰延税金負債合計	6,523	5,835
繰延税金資産の純額	2,546	3,704

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

(単位：%)

	前事業年度 (平成25年3月31日現在)	当事業年度 (平成26年3月31日現在)
法定実効税率 (調整)	38.0	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.1	
住民税等	0.1	
評価性引当額	0.5	
その他	3.0	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.9	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.6%になります。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

〔取得による企業結合〕

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

〔事業譲受による企業結合〕

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】  
【有価証券明細表】  
【株式】

		銘柄	株数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)豊田自動織機	565,050	2,802
		Sociedad Quimica	781,429	2,596
		ナノキャリア(株)	11,000	1,549
		清水建設(株)	2,461,000	1,316
		(株)荏原	1,570,000	1,015
		名糖産業(株)	920,288	982
		(株)三菱UFJフィナンシャルG	1,431,670	811
		(株)マキタ	114,345	648
		(株)みずほフィナンシャルG	3,081,370	628
		名古屋鉄道(株)	1,981,045	614
		(株)三井住友フィナンシャルG	127,800	563
		Super Tug Offshore Services	541,716	538
		名工建設(株)	635,800	481
		ブルドックソ - ス(株)	2,400,000	448
		(株)カスミ	610,000	425
		ADANI ENTERPRISES	641,000	408
		(株)静岡銀行	381,000	383
		野村ホールディングス(株)	570,578	377
		東京海上ホールディングス(株)	109,085	337
		(株)ココカラファイン	100,000	298
		(株)サンゲツ	104,400	282
		富士山の銘水(株)	2,158	258
		中京テレビ放送(株)	18,742	251
		(株)メドレックス	125,000	166
		共英製鋼(株)	90,000	164
		新東工業(株)	198,612	156
		日産化学工業(株)	100,000	154
		(株)クラレ	115,000	135
		三井住友トラスト・ホールディング(株)	276,164	128
		SKYE PHARMA PLC	300,000	123
		Kowa Holdings Pte. Ltd.	1,127,600	115
		(株)スズケン	26,136	104
		MS&ADインシュアランスグループHD(株)	39,607	93
		溢澤倉庫(株)	236,000	91
		わかもと製薬(株)	274,000	75
		(株)ホテルグランコート名古屋	4,000	71
		(株)アイナボHD	100,000	62
		大阪有機化学工業(株)	100,000	47
		東京電力(株)	101,404	42
		阪本薬品工業(株)	30,000	42
(株)御園座	169,000	40		
小計 (貸借対照表計上額が資本金の1%超のもの)	22,571,999	19,843		
その他(57銘柄)	4,757,369	565		
計		27,329,368	20,408	

【その他】

		銘柄	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	大和証券キャピタル・マーケット韓国証券金融口	199
計			199

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形 固定 資産	建物	21,268	6,348	178 (24)	1,739	25,699	36,192
	構築物	691	200	8	108	774	2,293
	機械及び装置	4,377	3,968	6	1,656	6,683	27,392
	車両運搬具	12	232	0	21	224	473
	工具、器具及び備品	6,920	777	30 (8)	453	7,214	9,578
	土地	45,916	-	1	-	45,914	-
	リース資産	891	1,032	11 (11)	301	1,610	707
	建設仮勘定	7,968	11,133	18,924	-	178	-
	計	88,047	23,694	19,162 (45)	4,280	88,299	76,638
無形 固定 資産	のれん	2,951	2,947	-	335	5,563	-
	特許権	1,352	4,066	-	352	5,066	-
	ソフトウェア	515	493	23 (17)	263	721	-
	リース資産	472	120	-	208	384	-
	その他	230	0	21	20	189	-
	計	5,521	7,628	45 (17)	1,180	11,926	-

(注1) 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

浜松工場 建物 4,264百万円  
機械及び装置 2,590百万円  
東部物流センター 機械及び装置 787百万円

(注2) 建設仮勘定の当期増加額は、主に東部物流センターの新築及び浜松工場の増築によるものであります。当期減少額は、主に上記増加額の本勘定振替に係るものであります。

(注3) 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	954	1,923	166	2,711
役員賞与引当金	60	71	60	71
返品調整引当金	534	677	534	677
役員退職慰労引当金	1,339	80	744	675



( 2 ) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

( 3 ) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区錦三丁目6番29号 興和株式会社 総務部 株式課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区錦三丁目6番29号 興和株式会社 総務部 株式課
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株式を有する株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割り当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第107期）（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日） 平成25年6月28日東海財務局長に提出

(2) 半期報告書

（第108期中） （自平成25年4月1日 至平成25年9月30日） 平成25年12月20日東海財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 6月27日

興和株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鬼頭 潤子

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩田 国良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興和株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興和株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年 6月27日

興和株式会社

取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 鬼頭 潤子

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩田 国良

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている興和株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第108期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、興和株式会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ( ) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。